

令和5年度（2023年度）

横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出

決算審査意見書

横須賀市監査委員

横 監 第 25 号

令和 6 年（2024 年） 8 月 22 日

横須賀市長 上 地 克 明 様

横須賀市監査委員 鷹 野 加 裕 子

同 井 上 東

同 関 澤 敏 行

同 高 橋 英 昭

令和 5 年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査実施の期間	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の主な着眼点	1
第5	審査の実施内容	2
第6	審査の結果	2
1	決算の総括	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 決算収支	11
	(3) 市債の状況	12
	(4) 不用額	14
	(5) 普通会計における財務比率	16
	(6) まとめ	21
2	一般会計	24
	(1) 歳入	26
	(2) 歳出	47
3	特別会計	62
	(1) 国民健康保険費	65
	(2) 公園墓地事業費	69
	(3) 介護保険費	71
	(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	75
	(5) 公債管理費	78
	(6) 後期高齢者医療費	81
4	財産の状況	83
5	審査意見	89
	(1) 歳入の確保について	89
	(2) 経費の節減と重点化について	90
	(3) 将来負担の抑制について	91
	(4) 行政運営に係る各計画について	92
	決算審査資料	93

凡 例

- 1 文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示してある。
- 2 図表において億円単位、百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 数値で小数点第1位、第2位まで示したものは、それぞれ第2位、第3位を四捨五入したものである。したがって、構成比等においては合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	… 比較増減で減の場合
「－」	… 該当数値がないか、又は算出不能
- 6 各表中の指数は基準となる年度を100.0としている。
- 7 各表中における年度表記は、元号を省略し記載した。

令和5年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定に基づく審査）

第2 審査実施の期間

令和6年7月12日から同年8月15日まで

第3 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和5年度横須賀市一般会計歳入歳出決算

令和5年度横須賀市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算

令和5年度横須賀市特別会計公園墓地事業費歳入歳出決算

令和5年度横須賀市特別会計介護保険費歳入歳出決算

令和5年度横須賀市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入歳出決算

令和5年度横須賀市特別会計公債管理費歳入歳出決算

令和5年度横須賀市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算

2 附属書類

令和5年度横須賀市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第4 審査の主な着眼点

一般会計・特別会計歳入歳出決算について、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されており、その計数が正確であるか。また、予算執行が適正に行われたか。

第5 審査の実施内容

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査については、横須賀市監査基準に準拠し、関係諸帳簿その他の証書類との照合その他必要と認められた審査手続を実施した。

第6 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算について、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算執行は適正に行われているものと認められた。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は以下のとおりである。

※ () 内は予算現額に対する割合を示す。

歳 入 2,866 億 2,666 万円 (95.7%)

〔 一般会計 1,734 億 8,262 万円 (94.8%)
特別会計 1,131 億 4,403 万円 (97.0%) 〕

歳 出 2,765 億 7,721 万円 (92.3%)

〔 一般会計 1,681 億 827 万円 (91.9%)
特別会計 1,084 億 6,893 万円 (93.0%) 〕

総 計 決 算 額

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 現 額 比	収 入 率	支 出 済 額	執 行 率	
	円	円	円	%	%	円	%	
一 般 会 計	182,916,156,245	175,843,990,811	173,482,629,767	94.8	98.7	168,108,278,291	91.9	
特 別 会 計	国民健康保険費	42,855,435,000	43,209,808,172	41,549,397,520	97.0	96.2	41,440,432,740	96.7
	公園墓地事業費	615,237,000	582,366,221	575,588,081	93.6	98.8	454,983,528	74.0
	介護保険費	46,106,661,000	44,234,094,770	44,085,828,752	95.6	99.7	39,690,914,529	86.1
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	319,910,000	560,056,778	289,678,989	90.6	51.7	261,304,091	81.7
	公債管理費	19,447,374,000	19,446,272,110	19,446,272,110	100.0	100.0	19,446,272,110	100.0
	後期高齢者 医療費	7,304,347,000	7,258,936,871	7,197,266,447	98.5	99.2	7,175,025,382	98.2
	小 計	116,648,964,000	115,291,534,922	113,144,031,899	97.0	98.1	108,468,932,380	93.0
合 計	299,565,120,245	291,135,525,733	286,626,661,666	95.7	98.5	276,577,210,671	92.3	

(注) 収入率は、収入済額の調定額に対する割合であり、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

総 計 決 算 額 の 推 移

(単位：円)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
一般会計	歳入	164,837,805,114	203,919,405,956	184,196,281,656	180,863,223,840	173,482,629,767
	歳出	161,841,358,133	199,555,707,604	175,679,893,974	173,695,659,115	168,108,278,291
特別会計	歳入	111,252,757,582	110,452,048,576	112,148,824,160	110,593,966,355	113,144,031,899
	歳出	107,344,002,213	105,124,527,030	108,069,472,976	106,177,494,862	108,468,932,380
合計	歳入	276,090,562,696	314,371,454,532	296,345,105,816	291,457,190,195	286,626,661,666
	歳出	269,185,360,346	304,680,234,634	283,749,366,950	279,873,153,977	276,577,210,671

総計決算額は、一般会計は歳入歳出とも3年連続で縮小している。特別会計は前年度縮小したが、当年度は歳入歳出とも拡大に転じている。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額においては、歳入歳出とも3年連続で縮小した。

総 計 決 算 比 較

区 分	歳 入			歳 出			
	当 年 度	前 年 度	対前年度比	当 年 度	前 年 度	対前年度比	
一 般 会 計	円 173,482,629,767 (66,032,000)	円 180,863,223,840 (36,496,000)	% 95.9 (180.9)	円 168,108,278,291 (28,809,689,573)	円 173,695,659,115 (27,393,161,914)	% 96.8 (105.2)	
特 別 会 計	国民健康保険費	41,549,397,520 (3,722,776,342)	41,935,360,580 (3,416,010,996)	99.1 (109.0)	41,440,432,740 (0)	41,161,263,106 (0)	100.7 (-)
	公園墓地事業費	575,588,081 (1,278,187)	826,410,170 (0)	69.6 (-)	454,983,528 (0)	688,217,527 (0)	66.1 (-)
	介護保険費	44,085,828,752 (6,375,207,000)	40,952,974,094 (5,830,879,000)	107.6 (109.3)	39,690,914,529 (0)	37,719,209,953 (0)	105.2 (-)
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	289,678,989 (16,886,485)	352,032,670 (8,755,249)	82.3 (192.9)	261,304,091 (66,032,000)	146,154,642 (36,496,000)	178.8 (180.9)
	公債管理費	19,446,272,110 (17,588,353,110)	19,510,577,651 (17,103,209,651)	99.7 (102.8)	19,446,272,110 (0)	19,510,577,651 (0)	99.7 (-)
	後期高齢者 医療費	7,197,266,447 (1,105,188,449)	7,016,611,190 (1,034,307,018)	102.6 (106.9)	7,175,025,382 (0)	6,952,071,983 (0)	103.2 (-)
	小 計	113,144,031,899 (28,809,689,573)	110,593,966,355 (27,393,161,914)	102.3 (105.2)	108,468,932,380 (66,032,000)	106,177,494,862 (36,496,000)	102.2 (180.9)
合 計	286,626,661,666 (28,875,721,573)	291,457,190,195 (27,429,657,914)	98.3 (105.3)	276,577,210,671 (28,875,721,573)	279,873,153,977 (27,429,657,914)	98.8 (105.3)	

(注) () 内の数値のうち金額は内数で、歳出は他会計への繰出額であり、歳入は他会計からの繰入額である。
 なお、一般会計の繰出額から公債管理費への繰入額を除いたものが、性質別経費における繰出金である。

一般会計の総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が 95.9 パーセントとなり、歳出が 96.8 パーセントとなった。特別会計の総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が 102.3 パーセントとなり、歳出が 102.2 パーセントとなった。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が 98.3 パーセントとなり、歳出が 98.8 パーセントとなった。

総計決算額中には各会計相互間の繰入、繰出金 288 億 7,572 万円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は以下のとおりとなる。

歳 出 2,477 億 148 万円 歳 入 2,577 億 5,094 万円
 差 引 額 100 億 4,945 万円

純 計 決 算 比 較

区 分	歳 入			歳 出			
	当 年 度	前 年 度	対前年度比	当 年 度	前 年 度	対前年度比	
	円	円	%	円	円	%	
一 般 会 計	173,416,597,767	180,826,727,840	95.9	139,298,588,718	146,302,497,201	95.2	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	37,826,621,178	38,519,349,584	98.2	41,440,432,740	41,161,263,106	100.7
	公 園 墓 地 事 業 費	574,309,894	826,410,170	69.5	454,983,528	688,217,527	66.1
	介 護 保 険 費	37,710,621,752	35,122,095,094	107.4	39,690,914,529	37,719,209,953	105.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	272,792,504	343,277,421	79.5	195,272,091	109,658,642	178.1
	公 債 管 理 費	1,857,919,000	2,407,368,000	77.2	19,446,272,110	19,510,577,651	99.7
	後 期 高 齢 者 医 療 費	6,092,077,998	5,982,304,172	101.8	7,175,025,382	6,952,071,983	103.2
	小 計	84,334,342,326	83,200,804,441	101.4	108,402,900,380	106,140,998,862	102.1
合 計	257,750,940,093	264,027,532,281	97.6	247,701,489,098	252,443,496,063	98.1	

一般会計の純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が 95.9 パーセントとなり、歳出が 95.2 パーセントとなった。特別会計の純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が 101.4 パーセントとなり、歳出が 102.1 パーセントとなった。一般会計及び特別会計を合わせた純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が 97.6 パーセントとなり、歳出が 98.1 パーセントとなった。

決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率	
自 主 財 源	市 税	円	%	円	%	円	%	
	市 税	59,273,649,023	34.2	59,138,443,290	32.7	135,205,733	0.2	
	分 担 金 及 び 負 担 金	260,072,519	0.1	254,806,771	0.1	5,265,748	2.1	
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,886,855,922	2.2	3,660,893,354	2.0	225,962,568	6.2	
	財 産 収 入	419,300,128	0.2	497,510,060	0.3	△ 78,209,932	△ 15.7	
	寄 附 金	660,468,869	0.4	428,362,415	0.2	232,106,454	54.2	
	繰 入 金	5,563,643,593	3.2	4,098,097,791	2.3	1,465,545,802	35.8	
	繰 越 金	3,717,564,725	2.1	4,386,387,682	2.4	△ 668,822,957	△ 15.2	
	諸 収 入	7,675,146,408	4.4	7,606,692,303	4.2	68,454,105	0.9	
小 計	81,456,701,187	47.0	80,071,193,666	44.3	1,385,507,521	1.7		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	682,542,056	0.4	673,301,779	0.4	9,240,277	1.4	
	利 子 割 交 付 金	18,205,000	0.0	19,455,000	0.0	△ 1,250,000	△ 6.4	
	配 当 割 交 付 金	448,836,000	0.3	390,335,000	0.2	58,501,000	15.0	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	496,754,000	0.3	298,432,000	0.2	198,322,000	66.5	
	法 人 事 業 税 交 付 金	874,306,000	0.5	809,636,000	0.4	64,670,000	8.0	
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,827,542,000	5.1	8,938,049,000	4.9	△ 110,507,000	△ 1.2	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	23,133,247	0.0	21,378,156	0.0	1,755,091	8.2	
	環 境 性 能 割 交 付 金	164,555,000	0.1	142,976,000	0.1	21,579,000	15.1	
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,320,571,000	1.3	2,332,711,000	1.3	△ 12,140,000	△ 0.5	
	地 方 特 例 交 付 金	362,036,000	0.2	390,563,000	0.2	△ 28,527,000	△ 7.3	
	地 方 交 付 税	18,950,496,000	10.9	18,325,022,000	10.1	625,474,000	3.4	
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	42,221,000	0.0	45,678,000	0.0	△ 3,457,000	△ 7.6	
	国 庫 支 出 金	36,255,014,560	20.9	42,102,317,371	23.3	△ 5,847,302,811	△ 13.9	
	県 支 出 金	10,694,813,993	6.2	11,237,112,863	6.2	△ 542,298,870	△ 4.8	
	市 債	11,859,600,000	6.8	15,063,700,000	8.3	△ 3,204,100,000	△ 21.3	
	内 訳	通 常 債	9,571,900,000	5.5	11,239,800,000	6.2	△ 1,667,900,000	△ 14.8
		臨 時 財 政 対 策 債 等	2,287,700,000	1.3	3,823,900,000	2.1	△ 1,536,200,000	△ 40.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,302,724	0.0	1,363,005	0.0	3,939,719	289.0	
	小 計	92,025,928,580	53.0	100,792,030,174	55.7	△ 8,766,101,594	△ 8.7	
	合 計	173,482,629,767	100.0	180,863,223,840	100.0	△ 7,380,594,073	△ 4.1	

自主財源については、主に繰越金が減少したものの、繰入金が新型コロナウイルス感染症緊急対策基金の廃止により基金残額を繰入れたこと及び財政調整基金からの繰入れの増などにより 14 億 6,554 万円（35.8%）増加したことにより、前年度に比べて 13 億 8,550 万円（1.7%）増加し 814 億 5,670 万円となった。また、依存財源は、主に地方交付税が増加したものの、国庫支出金、市債が減少したことにより、前年度に比べて 87 億 6,610 万円（8.7%）減少し 920 億 2,592 万円となった。

自主財源比率及び依存財源比率の推移は次表のとおりである。

自主財源比率及び依存財源比率の推移

（単位：％）

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	4 年 度 中核市平均
自主財源比率	48.8	39.2	39.9	44.3	47.0	46.4
依存財源比率	51.2	60.8	60.1	55.7	53.0	53.6

（注）中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

自主財源比率は、当年度は前年度（44.3%）に引き続き上昇（改善）し 47.0 パーセントとなり、令和 4 年度中核市平均を 0.6 ポイント上回っている。

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率	
		千円	%	千円	%	千円	%	
義 務 的 経 費	人 件 費	27,751,380	16.5	28,925,322	16.7	△ 1,173,942	△ 4.1	
	扶 助 費	46,713,939	27.8	45,168,305	26.0	1,545,634	3.4	
	主 な 内 訳	子ども・子育て支援給付費	9,998,004	5.9	9,102,173	5.2	895,831	9.8
		生活保護費	9,965,386	5.9	9,172,689	5.3	792,697	8.6
		障害福祉サービス	8,895,857	5.3	8,154,519	4.7	741,338	9.1
		児童手当	4,070,805	2.4	4,272,625	2.5	△ 201,820	△ 4.7
	公 債 費	17,588,375	10.5	17,103,238	9.8	485,137	2.8	
	内 訳	償還元金	17,041,494	10.1	16,529,816	9.5	511,678	3.1
		利子	546,882	0.3	573,422	0.3	△ 26,540	△ 4.6
	小 計		92,053,694	54.8	91,196,865	52.5	856,829	0.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	13,761,951	8.2	15,145,855	8.7	△ 1,383,904	△ 9.1	
	災 害 復 旧 事 業 費	46,961	0.0	22,211	0.0	24,750	111.4	
	小 計	13,808,912	8.2	15,168,066	8.7	△ 1,359,154	△ 9.0	
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	871,933	0.5	983,280	0.6	△ 111,347	△ 11.3	
	貸 付 金	1,780,000	1.1	1,780,000	1.0	0	0.0	
	積 立 金	1,028,663	0.6	2,370,421	1.4	△ 1,341,758	△ 56.6	
	繰 出 金	11,221,336	6.7	10,289,952	5.9	931,384	9.1	
	物 件 費	27,126,591	16.1	31,745,322	18.3	△ 4,618,731	△ 14.5	
	補 助 費 等	19,993,149	11.9	20,161,753	11.6	△ 168,604	△ 0.8	
	投 資 及 び 出 資 金	224,000	0.1	0	0.0	224,000	皆増	
	小 計	62,245,672	37.0	67,330,728	38.8	△ 5,085,056	△ 7.6	
合 計		168,108,278	100.0	173,695,659	100.0	△ 5,587,381	△ 3.2	

義務的経費は920億5,369万円で、扶助費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業12月補正分に係る給付金の皆増などにより15億4,563万円(3.4%)増加したことなどにより、前年度に比べて8億5,682万円(0.9%)増加した。

投資的経費は138億891万円で、普通建設事業費が久里浜1丁目公園グラウンド

ほか整備事業（継続事業）の工事請負費の減などにより 13 億 8,390 万円（9.1%）減少したことなどにより、前年度に比べて 13 億 5,915 万円（9.0%）減少した。

また、その他の経費は 622 億 4,567 万円で、物件費が新型コロナウイルス予防接種事業の業務委託料の減などにより 46 億 1,873 万円（14.5%）減少したことなどにより、前年度に比べて 50 億 8,505 万円（7.6%）減少した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が 54.8 パーセント（前年度 52.5%）、投資的経費が 8.2 パーセント（前年度 8.7%）、その他の経費が 37.0 パーセント（前年度 38.8%）となっている。

義務的経費構成比率の推移は次表のとおりである。

義務的経費構成比率の推移

(単位：%)

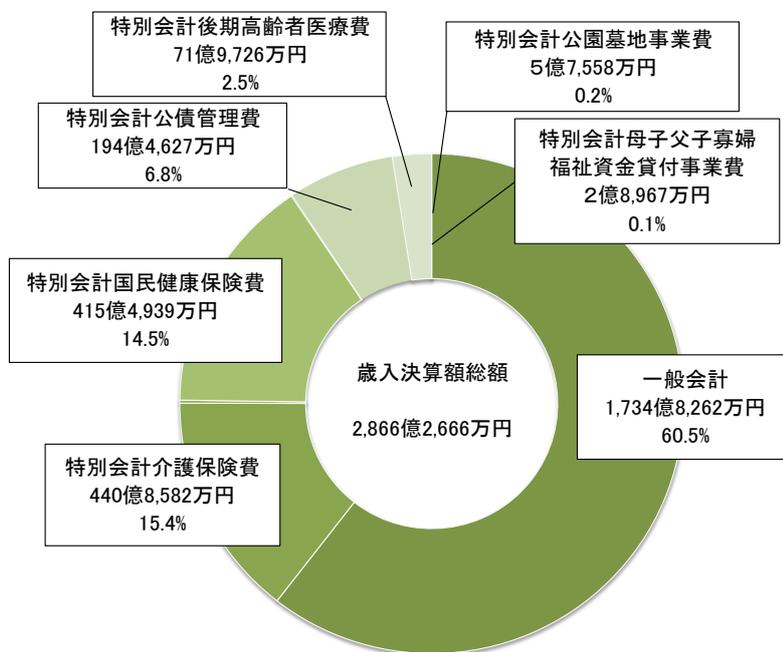
区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	4 年度 中核市平均
義務的経費構成比率	51.6	43.3	53.8	52.5	54.8	51.5

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

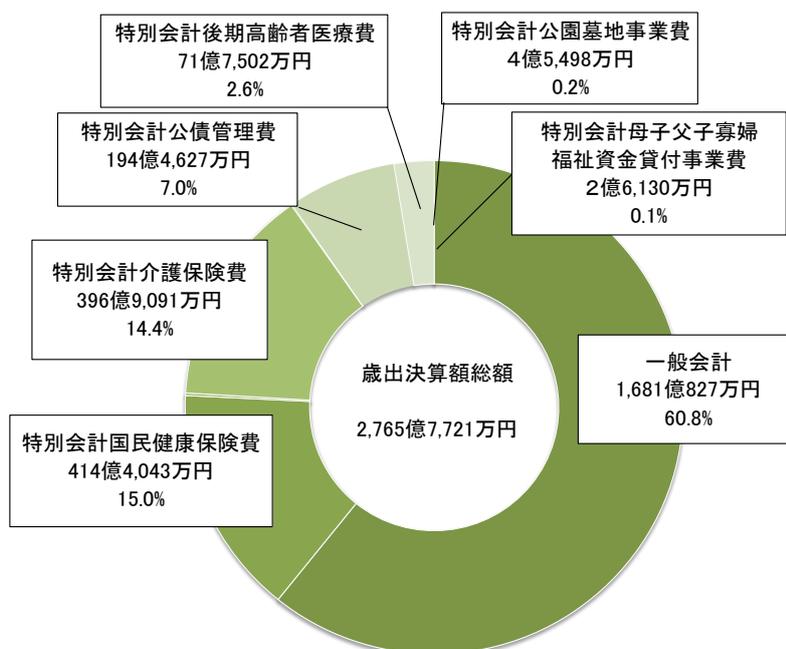
当年度は前年度（52.5%）に比べて 2.3 ポイント上昇（悪化）し 54.8 パーセントとなり、令和 4 年度中核市平均を 3.3 ポイント上回っている。

当年度の歳入歳出総決算額の内訳を図で示すと、次のとおりである。

歳入決算額の内訳



歳出決算額の内訳



(2) 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	
一 般 会 計	173,482,629,767	168,108,278,291	5,374,351,476	417,427,654	4,956,923,822	△ 1,931,586,250	
特 別 会 計	国民健康保険費	41,549,397,520	41,440,432,740	108,964,780	0	108,964,780	△ 665,132,694
	公園墓地事業費	575,588,081	454,983,528	120,604,553	0	120,604,553	△ 17,588,090
	介護保険費	44,085,828,752	39,690,914,529	4,394,914,223	0	4,394,914,223	1,161,150,082
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	289,678,989	261,304,091	28,374,898	0	28,374,898	△ 177,503,130
	公債管理費	19,446,272,110	19,446,272,110	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	7,197,266,447	7,175,025,382	22,241,065	0	22,241,065	△ 42,298,142
	小 計	113,144,031,899	108,468,932,380	4,675,099,519	0	4,675,099,519	258,628,026
合 計	286,626,661,666	276,577,210,671	10,049,450,995	417,427,654	9,632,023,341	△ 1,672,958,224	

会計別決算収支は、一般会計は歳入歳出差引額 53 億 7,435 万円で、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越 2,207 万円、繰越明許費 3 億 9,535 万円などが含まれており、これを差し引いた実質収支額は 49 億 5,692 万円となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 19 億 3,158 万円のマイナスとなっている。

特別会計は歳入歳出差引額 46 億 7,509 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は同額となっている。また、単年度収支額は 2 億 5,862 万円のプラスとなっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入歳出差引額 100 億 4,945 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 1,742 万円を差し引いた実質収支額は 96 億 3,202 万円となっている。また、単年度収支額は 16 億 7,295 万円のマイナスとなっている。

(3) 市債の状況

市 債 残 高 の 推 移

(単位：円)

区分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
一般会計	186,217,361,801	185,838,666,188	191,849,339,536	190,383,223,709	185,201,329,579
通常債	102,945,103,321	102,395,902,062	106,345,997,992	108,153,478,628	107,625,065,191
臨時財政 対策債等	83,272,258,480	83,442,764,126	85,503,341,544	82,229,745,081	77,576,264,388
特別会計	549,242,580	549,242,580	542,074,951	459,433,236	307,934,712
合 計	186,766,604,381	186,387,908,768	192,391,414,487	190,842,656,945	185,509,264,291

一般会計及び特別会計の市債年度末残高は、前年度に比べて 53 億 3,339 万円 (2.8%) 減少し、1,855 億 926 万円となった。

一般会計における市債には、大きく分けて、通常の建設事業などに充当するための通常債と、地方交付税の不足分を補填するための臨時財政対策債等がある。通常債及び臨時財政対策債等の年度末残高は前年度に比べて減少している。双方を合わせた年度末残高は、発行額が元金償還額を下回ったため、前年度に比べて 51 億 8,189 万円 (2.7%) 減少し、1,852 億 132 万円となった。

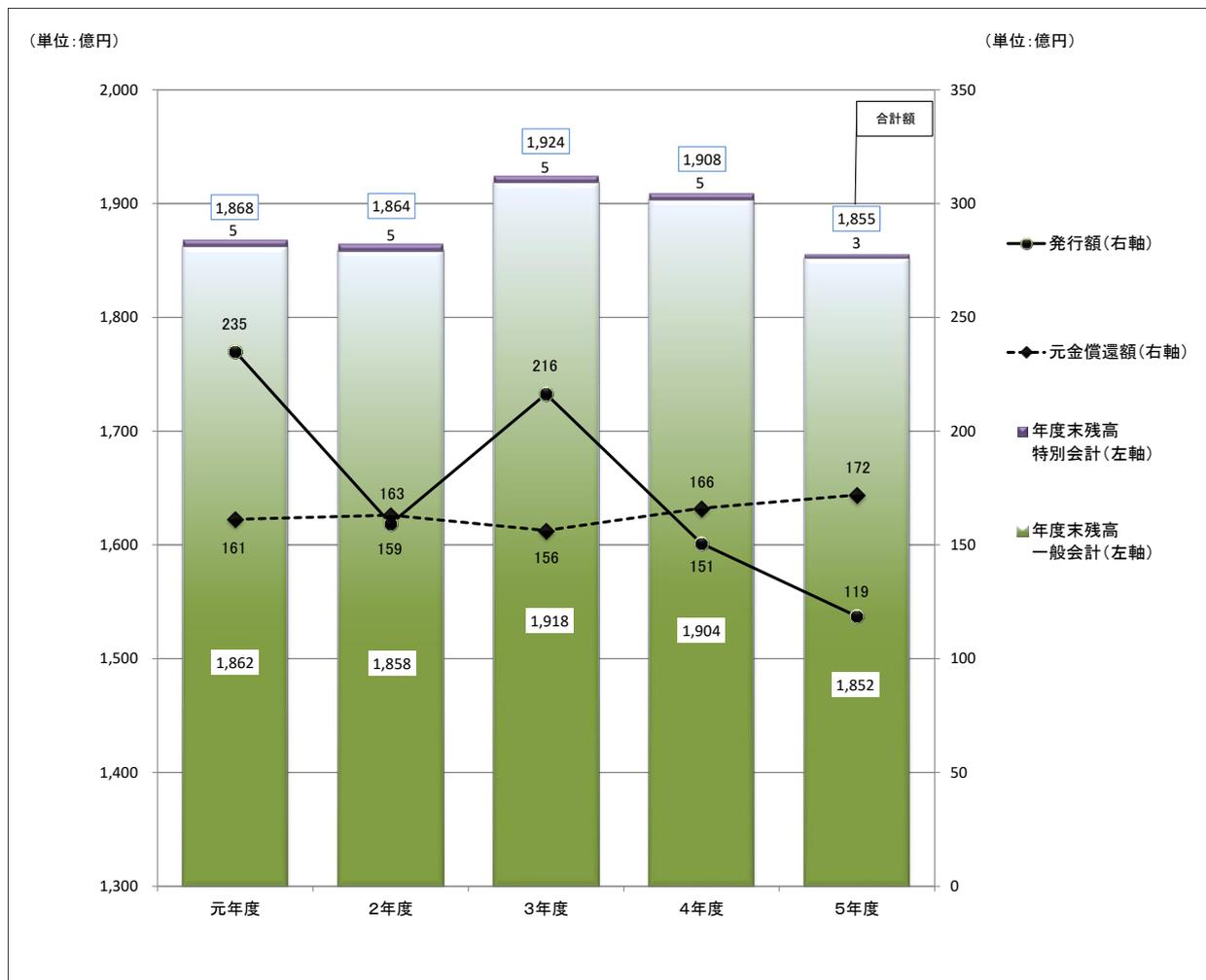
臨時財政対策債の償還金は、翌年度以降、原則として国が地方交付税に上乗せして補填する仕組みとなっている。

また、特別会計については、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費において元金償還が 1 億 5,149 万円あった。当年度は新たな市債の発行がなかったため、年度末残高は前年度末と比べて 1 億 5,149 万円 (33.0%) 減少し、3 億 793 万円となった。

なお、当年度末において市債の残高がある特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費のみとなっている。

市債残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

市 債 の 推 移



(注) 市債の借換えに係るものを除く。

(4) 不用額

会 計 別 ・ 款 別 不 用 額

区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
一 般 会 計	1 議 会 費	792,182,000	19,648,051	2.5	0.2
	2 総 務 費	16,272,124,163	724,731,475	4.5	7.4
	3 民 生 費	75,802,374,475	1,894,037,548	2.5	19.3
	4 衛 生 費	16,626,813,634	4,738,339,347	28.5	48.3
	5 環 境 費	7,237,020,595	277,024,302	3.8	2.8
	6 労 働 費	387,717,000	9,950,373	2.6	0.1
	7 農 林 水 産 業 費	999,363,900	32,271,621	3.2	0.3
	8 商 工 費	4,061,168,000	144,165,714	3.5	1.5
	9 土 木 費	19,348,578,551	662,010,101	3.4	6.8
	10 消 防 費	6,965,130,951	209,026,208	3.0	2.1
	11 教 育 費	16,626,154,740	954,009,661	5.7	9.7
	12 災 害 復 旧 費	151,178,446	104,217,316	68.9	1.1
	13 公 債 費	17,589,507,000	1,131,041	0.0	0.0
	14 諸 支 出 金	21,747,000	864,397	4.0	0.0
	15 予 備 費	35,095,790	35,095,790	100.0	0.4
	合 計		182,916,156,245	9,806,522,945	5.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	42,855,435,000	1,415,002,260	3.3	17.3
	公 園 墓 地 事 業 費	615,237,000	160,083,472	26.0	2.0
	介 護 保 険 費	46,106,661,000	6,415,746,471	13.9	78.4
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	319,910,000	58,605,909	18.3	0.7
	公 債 管 理 費	19,447,374,000	1,101,890	0.0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 費	7,304,347,000	129,321,618	1.8	1.6
	合 計		116,648,964,000	8,179,861,620	7.0
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	
合 計		299,565,120,245	17,986,384,565	6.0	

(一 般 会 計) 節 別 不 用 額

(単位：円)

区 分	不 用 額
委 託 料	4,748,343,019
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,086,488,148
扶 助 費	1,069,816,473
工 事 請 負 費	760,055,325
需 用 費	712,275,935
職 員 手 当 等	351,295,481
そ の 他	1,078,248,564
合 計	9,806,522,945

一般会計の不用額は98億652万円で、予算現額に占める割合は5.4パーセントであり、款別では主に衛生費、民生費、教育費、総務費、土木費であった。また、節別では主に「委託料」、「負担金、補助及び交付金」、「扶助費」であった。特別会計の不用額は81億7,986万円で、予算現額に占める割合は7.0パーセントであり、会計別では主に介護保険費、国民健康保険費であった。この結果、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は前年度に比べて12億6,024万円(7.5%)増加し179億8,638万円となった。

(5) 普通会計における財務比率

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、地方公共団体における公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合、概ね一般会計に公園墓地事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費及び公債管理費の各特別会計を加えたものである。

普通会計における財務比率は以下のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の豊さを示す指数で、この数値が大きいほど財政力に余裕があるといえる。また、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年度間の平均値})$$

財政力指数の推移は次表のとおりである。

財 政 力 指 数 の 推 移

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度 中核市平均
財 政 力 指 数	0.817	0.814	0.788	0.769	0.748	0.78

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は0.748となっており、令和4年度中核市平均を0.032ポイント下回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

経常収支比率の推移

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	(単位：%)
						4年度 中核市平均
経常収支比率	102.4	101.8	95.2	99.1	99.9	92.0

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(99.1%)に比べて0.8ポイント上昇(悪化)し、99.9パーセントとなり、令和4年度中核市平均を7.9ポイント上回っている。

経常収支比率については、経常経費充当一般財源の額の増加は分子を大きくするため比率を上昇(悪化)させ、経常一般財源の額や臨時財政対策債等の増加は分母を大きくするため比率を下降(改善)させる。

当年度も、分子が扶助費などに充当する経常経費充当一般財源の増により増加し、分母が臨時財政対策債の減などにより減少したため上昇(悪化)した。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費の財政負担の状況を示す指標で、この指標が高いほど公債費が一般財源の用途を制約しているといえる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

公債費負担比率の推移

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	(単位：%)
						4年度 中核市平均
公債費負担比率	16.6	15.6	14.6	14.9	15.2	12.8

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(14.9%)に比べて0.3ポイント上昇(悪化)し15.2パーセントとなり、令和4年度中核市平均を2.4ポイント上回っている。

当年度も、分子である公債費充当一般財源が増加し、分母である一般財源総額も増加したが、分子の増加率が分母の増加率を上回ったため上昇(悪化)した。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした指標で、一般的には3パーセントから5パーセントまでが望ましいといわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

実 質 収 支 比 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度 中核市平均
実 質 収 支 比 率	3.4	3.8	9.5	8.2	5.9	5.3

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(8.2%)に比べて2.3ポイント下降(改善)し5.9パーセントとなったが、令和4年度中核市平均を0.6ポイント上回っている。

オ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源等がどれほどあるか、歳入構造の弾力性を示す指標で、この数値が 100 を超える度合いが高いほど、経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源等比率の推移は次表のとおりである。

経常一般財源等比率の推移

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度 中核市平均
経常一般財源等比率	96.0	95.5	95.4	101.4	101.2	100.5

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(101.4%)に比べて0.2ポイント下降(悪化)し101.2パーセントとなり、令和4年度中核市平均を0.7ポイント上回っている。

(6) まとめ

【歳入】

一般会計と特別会計とを合わせた歳入決算額は、前年度に比べて48億3,052万円(1.7%)減少し2,866億2,666万円となった。

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて73億8,059万円(4.1%)減少し1,734億8,262万円となった。これは、自主財源が前年度に比べて13億8,550万円(1.7%)増加し、歳入総額に占める割合も3年連続で上昇(改善)し47.0パーセントとなったものの、依存財源が前年度に比べて87億6,610万円(8.7%)減少したことによる。

自主財源が増加した主な要因は、繰越金が6億6,882万円(15.2%)減少したものの、繰入金が新型コロナウイルス感染症緊急対策基金の廃止により基金残額を繰入れたこと及び財政調整基金からの繰入れの増などにより14億6,554万円(35.8%)増加したことによる。依存財源が減少した主な要因は、地方交付税が6億2,547万円(3.4%)増加したものの、国庫支出金が58億4,730万円(13.9%)、市債が土木債の減などにより32億410万円(21.3%)それぞれ減少したためである。

特別会計の歳入決算額は、前年度に比べて25億5,006万円(2.3%)増加し1,131億4,403万円となった。その主な要因は、繰越金の減などにより国民健康保険費が3億8,596万円(0.9%)、使用料及び手数料の減などにより公園墓地事業費が2億5,082万円(30.4%)減少したものの、繰入金の増などにより介護保険費が31億3,285万円(7.6%)増加したことによる。

【歳出】

一般会計と特別会計とを合わせた歳出決算額は、前年度に比べて32億9,594万円(1.2%)減少し2,765億7,721万円となった。

一般会計の歳出決算額は、前年度に比べて55億8,738万円(3.2%)減少し1,681億827万円となった。これは、義務的経費が前年度に比べて8億5,682万

円（0.9％）増加し、歳出総額に占める割合が前年度に比べて2.3ポイント上昇（悪化）して54.8パーセントとなったものの、投資的経費が前年度に比べて13億5,915万円（9.0％）減少したこと、その他経費が前年度に比べて50億8,505万円（7.6％）減少したことによる。

義務的経費増加の主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業12月補正分に係る給付金の皆増などにより扶助費が15億4,563万円（3.4％）増加したことによる。投資的経費減少の主な要因は、久里浜1丁目公園グラウンドほか整備事業（継続事業）の工事請負費の減などにより普通建設事業費が13億8,390万円（9.1％）減少したことによる。その他の経費減少の主な要因は、新型コロナウイルス予防接種事業の業務委託料の減などにより物件費が46億1,873万円（14.5％）減少したことによる。

特別会計の歳出決算額は、前年度に比べて22億9,143万円（2.2％）増加し1,084億6,893万円となった。その主な要因は、公園墓地基金積立金の減などにより公園墓地事業費が2億3,323万円（33.9％）減少したものの、介護保険事業費の増などにより介護保険費が19億7,170万円（5.2％）増加したことなどが挙げられる。

【収支】

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計では49億5,692万円、特別会計では46億7,509万円となり一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は96億3,202万円となった。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計では19億3,158万円のマイナスとなり、前年度に引き続くマイナスとなった。特別会計では2億5,862万円のプラスとなり、前年度に引き続くプラスとなった。一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額は16億7,295万円のマイナスとなり前年度に引き続くマイナスになった。

【財務比率】

財政の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費などに充当する経常経費充当一般財源の増及び臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べて 0.8 ポイント上昇（悪化）し、当年度は 99.9 パーセントとなった。

公債費の財政負担状況を示す公債費負担比率は、公債費充当一般財源の増などにより前年度に比べて 0.3 ポイント上昇（悪化）し、当年度は 15.2 パーセントとなった。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、前年度に比べて 2.3 ポイント下降（改善）し、当年度は 5.9 パーセントとなったが、令和 4 年度中核市平均から見ると 0.6 ポイント上回っている。

2 一般会計

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

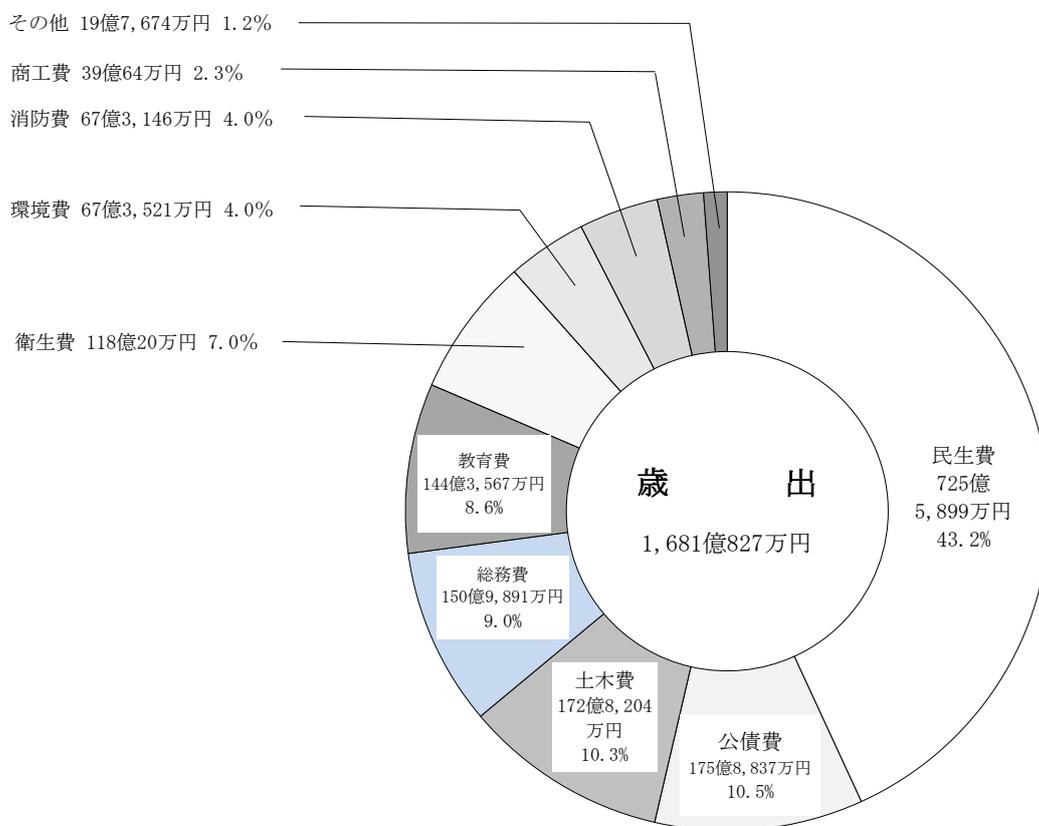
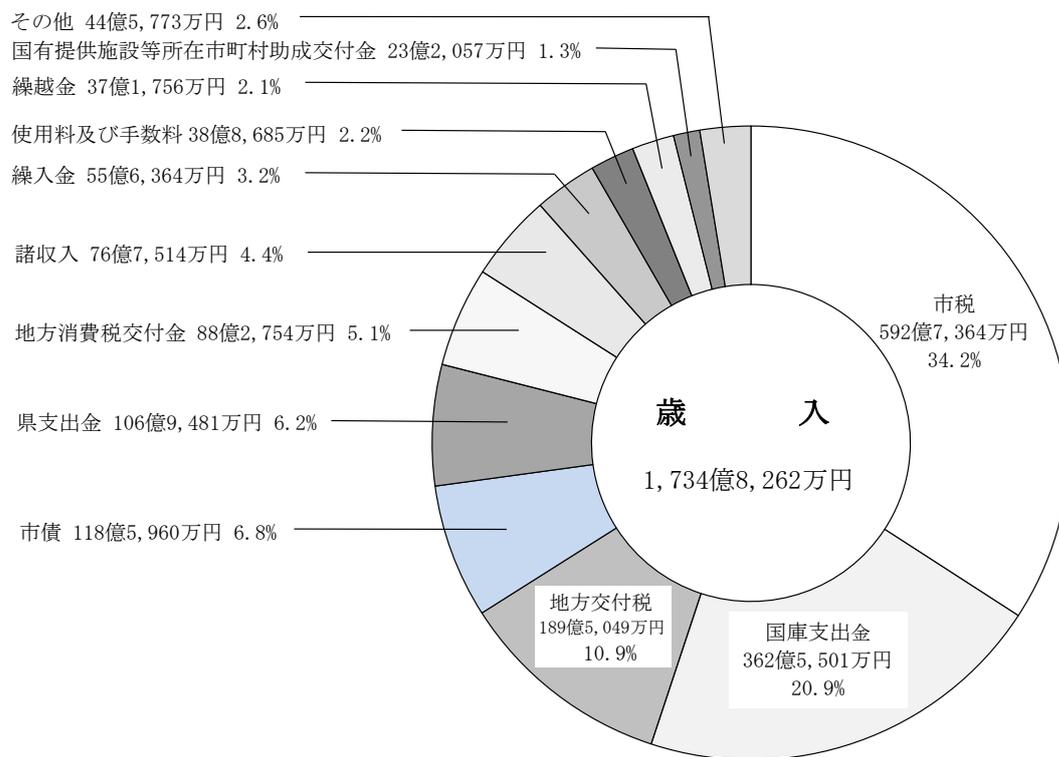
総 括 表

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
当 年 度	173,482,629,767	168,108,278,291	5,374,351,476	417,427,654	4,956,923,822
前 年 度	180,863,223,840	173,695,659,115	7,167,564,725	279,054,653	6,888,510,072
比 較 増 減	△ 7,380,594,073	△ 5,587,380,824	△ 1,793,213,249	138,373,001	△ 1,931,586,250

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源4億1,742万円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は49億5,692万円となっている。このうち、24億8,000万円を財政調整基金繰入金とし、残る24億7,692万円を翌年度へ繰り越すべき財源とは別に翌年度への繰越金としている。

当年度の歳入歳出の構成割合を図で示すと、次のとおりである。



(1) 歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
当年度	182,916,156,245	175,843,990,811	173,482,629,767	98.7	210,007,420	2,151,353,624
前年度	193,858,910,822	183,263,525,373	180,863,223,840	98.7	145,600,551	2,254,700,982
比較増減	△ 10,942,754,577	△ 7,419,534,562	△ 7,380,594,073		64,406,869	△ 103,347,358

当年度の歳入決算額は1,734億8,262万円で、前年度に比べて73億8,059万円(4.1%)減少した。収入率は98.7パーセント(前年度98.7%)となっている。

不納欠損額は2億1,000万円で、その内訳は主に市税1億9,603万円である。

収入未済額は21億5,135万円で、その内訳は主に市税15億174万円、諸収入4億1,305万円である。

歳入科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	59,273,649,023	34.2	59,138,443,290	32.7	135,205,733	0.2
2 地 方 譲 与 税	682,542,056	0.4	673,301,779	0.4	9,240,277	1.4
3 利 子 割 交 付 金	18,205,000	0.0	19,455,000	0.0	△ 1,250,000	△ 6.4
4 配 当 割 交 付 金	448,836,000	0.3	390,335,000	0.2	58,501,000	15.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	496,754,000	0.3	298,432,000	0.2	198,322,000	66.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	874,306,000	0.5	809,636,000	0.4	64,670,000	8.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,827,542,000	5.1	8,938,049,000	4.9	△ 110,507,000	△ 1.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,133,247	0.0	21,378,156	0.0	1,755,091	8.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	164,555,000	0.1	142,976,000	0.1	21,579,000	15.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,320,571,000	1.3	2,332,711,000	1.3	△ 12,140,000	△ 0.5
11 地 方 特 例 交 付 金	362,036,000	0.2	390,563,000	0.2	△ 28,527,000	△ 7.3
12 地 方 交 付 税	18,950,496,000	10.9	18,325,022,000	10.1	625,474,000	3.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,221,000	0.0	45,678,000	0.0	△ 3,457,000	△ 7.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	260,072,519	0.1	254,806,771	0.1	5,265,748	2.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,886,855,922	2.2	3,660,893,354	2.0	225,962,568	6.2
16 国 庫 支 出 金	36,255,014,560	20.9	42,102,317,371	23.3	△ 5,847,302,811	△ 13.9
17 県 支 出 金	10,694,813,993	6.2	11,237,112,863	6.2	△ 542,298,870	△ 4.8
18 財 産 収 入	419,300,128	0.2	497,510,060	0.3	△ 78,209,932	△ 15.7
19 寄 附 金	660,468,869	0.4	428,362,415	0.2	232,106,454	54.2
20 繰 入 金	5,563,643,593	3.2	4,098,097,791	2.3	1,465,545,802	35.8
21 繰 越 金	3,717,564,725	2.1	4,386,387,682	2.4	△ 668,822,957	△ 15.2
22 諸 収 入	7,675,146,408	4.4	7,606,692,303	4.2	68,454,105	0.9
23 市 債	11,859,600,000	6.8	15,063,700,000	8.3	△ 3,204,100,000	△ 21.3
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,302,724	0.0	1,363,005	0.0	3,939,719	289.0
合 計	173,482,629,767	100.0	180,863,223,840	100.0	△ 7,380,594,073	△ 4.1

歳入決算額のうち構成比の高い科目は、市税（34.2%）、国庫支出金（20.9%）及び地方交付税（10.9%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	59,307,653,000	60,971,425,666	59,273,649,023	196,034,002	1,501,742,641
前 年 度	58,901,637,000	60,880,873,232	59,138,443,290	125,769,455	1,616,660,487
比 較 増 減	406,016,000	90,552,434	135,205,733	70,264,547	△ 114,917,846

収入済額は、予算現額に対して 3,400 万円 (0.1%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては 1 億 3,520 万円 (0.2%) の増となり、これを税目別に見ると次表のとおりである。

税 目 別 収 入 比 較

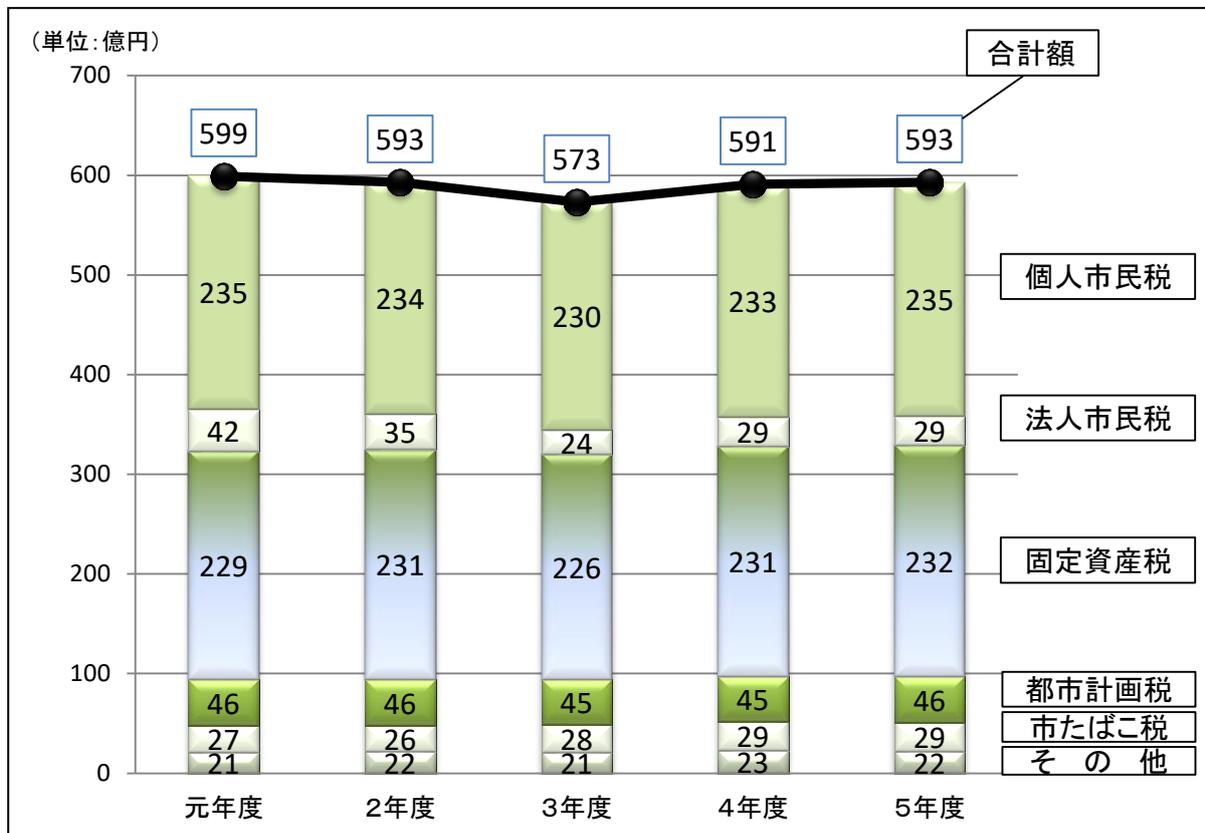
区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率	
市 民 税	円	%	円	%	円	%	
	個 人	23,498,392,349	39.6	23,310,347,885	39.4	188,044,464	0.8
	法 人	2,908,352,900	4.9	2,902,261,702	4.9	6,091,198	0.2
	小 計	26,406,745,249	44.6	26,212,609,587	44.3	194,135,662	0.7
	固 定 資 産 税	23,199,820,949	39.1	23,138,573,269	39.1	61,247,680	0.3
	軽 自 動 車 税	643,511,414	1.1	631,951,522	1.1	11,559,892	1.8
	市 た ば こ 税	2,871,377,312	4.8	2,921,217,814	4.9	△ 49,840,502	△ 1.7
	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
	入 湯 税	2,463,750	0.0	5,264,100	0.0	△ 2,800,350	△ 53.2
	事 業 所 税	1,590,556,600	2.7	1,686,415,700	2.9	△ 95,859,100	△ 5.7
	都 市 計 画 税	4,559,173,749	7.7	4,542,411,298	7.7	16,762,451	0.4
	合 計	59,273,649,023	100.0	59,138,443,290	100.0	135,205,733	0.2

当年度は、個人市民税が株式譲渡所得及び給与所得の増などにより 1 億 8,804 万円、法人市民税が 609 万円それぞれ増加した結果、市民税が 1 億 9,413 万円増加した。また、固定資産税が家屋の増により 6,124 万円増加した。これらの結果、当年

度の市税全体としては前年度に対し1億3,520万円（0.2%）の増収となっている。

市税収入の税目別の推移を図で示すと、次のとおりである。

市 税 収 入 の 税 目 別 推 移



過去5年間における税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

税目別収入未済額状況

(単位：円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
市民税	個人	1,008,348,907	940,864,670	881,755,046	862,945,218	834,705,860
	法人	44,770,942	122,292,430	46,133,829	38,087,436	38,638,416
	小計	1,053,119,849	1,063,157,100	927,888,875	901,032,654	873,344,276
固定資産税	684,821,083	698,343,080	585,904,595	579,122,590	508,501,317	
軽自動車税	23,601,549	21,443,995	19,660,632	18,664,449	17,731,948	
市たばこ税	1,024	0	0	0	0	
特別土地保有税	6,531,040	148,011	148,011	148,011	148,011	
入湯税	0	0	0	0	0	
事業所税	4,504,800	4,547,900	1,203,700	892,700	0	
都市計画税	140,321,014	142,538,234	119,121,526	116,800,083	102,017,089	
合計	1,912,900,359	1,930,178,320	1,653,927,339	1,616,660,487	1,501,742,641	

収入未済額は、主に個人市民税、固定資産税であり、収入率の向上などにより前年度に比べて1億1,491万円(7.1%)減少し、15億174万円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	675,342,000	682,542,056	682,542,056	0	0
前年度	681,000,000	673,301,779	673,301,779	0	0
比較増減	△5,658,000	9,240,277	9,240,277	0	0

収入済額は、予算現額に対して720万円(1.1%)の収入増となっている。

また、前年度に対しては924万円(1.4%)の増となっている。これは主に、自動車重量譲与税の増によるものである。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	17,000,000	18,205,000	18,205,000	0	0
前 年 度	27,000,000	19,455,000	19,455,000	0	0
比 較 増 減	△ 10,000,000	△ 1,250,000	△ 1,250,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 120 万円 (7.1%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 125 万円 (6.4%) の減となっている。これは、県民税利子割の減によるものである。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	429,000,000	448,836,000	448,836,000	0	0
前 年 度	444,000,000	390,335,000	390,335,000	0	0
比 較 増 減	△ 15,000,000	58,501,000	58,501,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1,983 万円 (4.6%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 5,850 万円 (15.0%) の増となっている。これは、県民税配当割の増によるものである。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	479,000,000	496,754,000	496,754,000	0	0
前 年 度	327,000,000	298,432,000	298,432,000	0	0
比 較 増 減	152,000,000	198,322,000	198,322,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1,775 万円 (3.7%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては1億9,832万円（66.5%）の増となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割の増によるものである。

第6款 法人事業税交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	831,000,000	874,306,000	874,306,000	0	0
前 年 度	817,000,000	809,636,000	809,636,000	0	0
比 較 増 減	14,000,000	64,670,000	64,670,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して4,330万円（5.2%）の収入増となっている。また、前年度に対しては6,467万円（8.0%）の増となっている。これは主に、法人事業税の増によるものである。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	8,672,000,000	8,827,542,000	8,827,542,000	0	0
前 年 度	8,842,000,000	8,938,049,000	8,938,049,000	0	0
比 較 増 減	△ 170,000,000	△ 110,507,000	△ 110,507,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して1億5,554万円（1.8%）の収入増となっている。

また、前年度に対しては1億1,050万円（1.2%）の減となっている。これは、地方消費税の減によるものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	21,000,000	23,133,247	23,133,247	0	0
前 年 度	20,000,000	21,378,156	21,378,156	0	0
比 較 増 減	1,000,000	1,755,091	1,755,091	0	0

収入済額は、予算現額に対して 213 万円 (10.2%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 175 万円 (8.2%) の増となっている。これは、ゴルフ場利用税の増によるものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	163,000,000	164,555,000	164,555,000	0	0
前 年 度	162,000,000	142,976,000	142,976,000	0	0
比 較 増 減	1,000,000	21,579,000	21,579,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 155 万円 (1.0%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては、2,157 万円 (15.1%) の増となっている。これは、自動車税環境性能割の増によるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	2,320,571,000	2,320,571,000	2,320,571,000	0	0
前 年 度	2,332,711,000	2,332,711,000	2,332,711,000	0	0
比 較 増 減	△ 12,140,000	△ 12,140,000	△ 12,140,000	0	0

収入済額は、予算現額と同額となっている。

また、前年度に対しては1,214万円（0.5%）の減となっている。これは、国の交付金の減によるものである。

第11款 地方特例交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	351,637,000	362,036,000	362,036,000	0	0
前 年 度	386,375,000	390,563,000	390,563,000	0	0
比 較 増 減	△ 34,738,000	△ 28,527,000	△ 28,527,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して1,039万円（3.0%）の収入増となっている。

また、前年度に対しては2,852万円（7.3%）の減となっている。これは主に、住宅借入金等特別税額控除の影響額が減少したことによるものである。

第12款 地方交付税

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	18,916,997,000	18,950,496,000	18,950,496,000	0	0
前 年 度	18,214,742,000	18,325,022,000	18,325,022,000	0	0
比 較 増 減	702,255,000	625,474,000	625,474,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して3,349万円（0.2%）の収入増となっている。

また、前年度に対しては6億2,547万円（3.4%）の増となっている。これは主に、臨時財政対策債振替相当額の減に伴う基準財政需要額の増が、地方消費税交付金の増に伴う基準財政収入額の増を上回ったことによるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	50,300,000	42,221,000	42,221,000	0	0
前 年 度	52,000,000	45,678,000	45,678,000	0	0
比 較 増 減	△ 1,700,000	△ 3,457,000	△ 3,457,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 807 万円（16.1％）の収入減となっている。

また、前年度に対しては 345 万円（7.6％）の減となっている。これは、国の交付金の減によるものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	271,793,000	273,711,607	260,072,519	1,078,120	12,560,968
前 年 度	265,762,000	268,958,795	254,806,771	1,236,136	12,915,888
比 較 増 減	6,031,000	4,752,812	5,265,748	△ 158,016	△ 354,920

収入済額は、予算現額に対して 1,172 万円（4.3％）の収入減となっている。収入済額の主なものは、「教育・保育給付費負担金」（私立保育園等の保育料）などの民生費負担金 2 億 1,675 万円である。

また、前年度に対しては 526 万円（2.1％）の増となっている。これは主に、「路面復旧費負担金」などの土木費負担金が 279 万円減少したものの、「教育・保育給付費負担金」などの民生費負担金が 783 万円増加したことによるものである。

不納欠損額は、「児童措置費負担金」（過年度分の児童福祉施設等の保護者負担金）及び「教育・保育給付費負担金」（過年度分の私立保育園等保育料の保護者負担金）に係る民生費負担金 107 万円（前年度 123 万円）である。収入未済額は、主に「児童措置費負担金」などの民生費負担金 1,237 万円（前年度 1,260 万円）である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	4,136,643,000	4,109,692,609	3,886,855,922	1,832,270	221,004,417
前 年 度	3,807,277,000	3,905,811,619	3,660,893,354	9,705,960	235,212,305
比 較 増 減	329,366,000	203,880,990	225,962,568	△ 7,873,690	△ 14,207,888

収入済額は、予算現額に対して2億4,978万円(6.0%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、「市営住宅使用料」などの土木使用料25億6,993万円、「廃棄物処理手数料」などの環境手数料4億8,259万円である。

また、前年度に対しては2億2,596万円(6.2%)の増となっている。これは主に、「火葬場使用料」などの衛生使用料が1,904万円減少したものの、「公園使用料」などの土木使用料が2億914万円、「美術館使用料」などの総務使用料が3,450万円それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、「市営住宅使用料」に係る土木使用料95万円(前年度882万円)及び「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料88万円(前年度69万円)である。収入未済額は、主に「市営住宅使用料」などの土木使用料2億1,312万円(前年度2億2,734万円)、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料714万円(前年度695万円)である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	41,840,867,368	36,255,014,560	36,255,014,560	0	0
前 年 度	49,255,666,364	42,102,317,371	42,102,317,371	0	0
比 較 増 減	△ 7,414,798,996	△ 5,847,302,811	△ 5,847,302,811	0	0

収入済額は、予算現額に対して 55 億 8,585 万円(13.4%)の収入減となっており、前年度に対しては 58 億 4,730 万円(13.9%)の減となっている。

収入済額の項別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 項 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
国庫負担金	22,123,488,354	61.0	24,017,118,666	57.0	△ 1,893,630,312	△ 7.9
国庫補助金	13,999,159,491	38.6	17,941,677,293	42.6	△ 3,942,517,802	△ 22.0
委 託 金	132,366,715	0.4	143,521,412	0.3	△ 11,154,697	△ 7.8
合 計	36,255,014,560	100.0	42,102,317,371	100.0	△ 5,847,302,811	△ 13.9

国庫負担金は 221 億 2,348 万円であり、前年度より 18 億 9,363 万円減少している。これは新型コロナウイルス予防接種者が減少したことに伴う「新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金」の減などにより、衛生費国庫負担金が 29 億 1,942 万円減少したことによる。

国庫補助金は 139 億 9,915 万円であり、前年度より 39 億 4,251 万円減少している。これは国庫負担金と同様に予防接種者数が減少したことに伴う「新型コロナウイルス予防接種事業費補助」の減などにより、衛生費国庫補助金が 16 億 3,583 万円減少したことによる。

委託金は 1 億 3,236 万円であり、前年度より 1,115 万円減少した。これは「アーバンスポーツツーリズムモデル事業委託金」の皆減により、商工費委託金が 1,412 万

円減少したことによる。

第 17 款 県 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	11,305,809,175	10,694,813,993	10,694,813,993	0	0
前 年 度	12,684,169,575	11,237,112,863	11,237,112,863	0	0
比 較 増 減	△ 1,378,360,400	△ 542,298,870	△ 542,298,870	0	0

収入済額は、予算現額に対して6億1,099万円(5.4%)の収入減となっており、前年度に対しては5億4,229万円(4.8%)の減となっている。

収入済額の項別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

県 支 出 金 項 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
県 負 担 金	6,973,970,771	65.2	6,647,463,193	59.2	326,507,578	4.9
県 補 助 金	2,987,475,797	27.9	3,723,798,359	33.1	△ 736,322,562	△ 19.8
委 託 金	733,367,425	6.9	865,851,311	7.7	△ 132,483,886	△ 15.3
合 計	10,694,813,993	100.0	11,237,112,863	100.0	△ 542,298,870	△ 4.8

県負担金は69億7,397万円であり、前年度より3億2,650万円増加している。これは障害福祉サービス費等の実績が増えたことに伴う「在宅障害者福祉事業費県負担金」の増などにより民生費県負担金が3億2,568万円増加したことによる。

県補助金は29億8,747万円であり、前年度より7億3,632万円減少している。これは「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の減などにより、衛生費県補助金が7億7,304万円減少したことによる。

委託金は7億3,336万円であり、前年度より1億3,248万円減少した。これは「参議院議員通常選挙執行費委託金」の皆減などにより、総務費委託金が1億3,200万

円減少したことによる。

第 18 款 財 産 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	348,913,000	422,290,668	419,300,128	0	2,990,540
前 年 度	488,798,000	498,949,938	497,510,060	0	1,439,878
比 較 増 減	△ 139,885,000	△ 76,659,270	△ 78,209,932	0	1,550,662

収入済額は、予算現額に対して 7,038 万円 (20.2%) の収入増となっている。収入済額の主なものは、財産貸付収入 1 億 6,606 万円、不動産売払収入 1 億 6,486 万円である。

また、前年度に対しては 7,820 万円 (15.7%) の減となっている。これは主に、利子及び配当金が 6,006 万円増加したものの、不動産売払収入が 1 億 3,262 万円減少したことによるものである。なお、当年度の不動産売払収入のうち、5,000 万円以上の大型売払物件は、旧船越老人福祉センターの 1 億 501 万円のみとなっている。

収入未済額は、「貸地料」の財産貸付収入 299 万円 (前年度 143 万円) である。

第 19 款 寄 附 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	651,863,000	660,468,869	660,468,869	0	0
前 年 度	539,980,000	428,362,415	428,362,415	0	0
比 較 増 減	111,883,000	232,106,454	232,106,454	0	0

収入済額は、予算現額に対して 860 万円 (1.3%) の収入増となっている。収入済額の主なものは、一般寄附 1 億 6,361 万円、民生費指定寄附 1 億 4,450 万円、総務費指定寄附 1 億 1,427 万円である。

また、前年度に対しては 2 億 3,210 万円 (54.2%) の増となっている。これは主

に、商工費指定寄附が 2,457 万円減少したものの、一般寄附が 1 億 1,031 万円、総務費指定寄附が 5,426 万円、民生費指定寄附が 4,306 万円、教育費指定寄附が 3,826 万円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、収入済額の中には、ふるさと納税 4 億 5,569 万円（前年度 2 億 5,904 万円）が含まれている。

第 20 款 繰入金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	5,573,377,510	5,563,643,593	5,563,643,593	0	0
前 年 度	4,816,916,004	4,098,097,791	4,098,097,791	0	0
比 較 増 減	756,461,506	1,465,545,802	1,465,545,802	0	0

収入済額は、予算現額に対して 973 万円（0.2%）の収入減となっている。収入済額の主なものは、財政調整基金からの繰入金 28 億 2,144 万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金からの繰入金 12 億 9,950 万円、特定防衛施設周辺整備事業基金からの繰入金 5 億 3,200 万円、再編関連特別事業基金からの繰入金 4 億 9,600 万円である。

また、前年度に対しては 14 億 6,554 万円（35.8%）の増となっている。これは主に、再編関連特別事業基金からの繰入金が 9,613 万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金からの繰入金 9 億 6,151 万円、財政調整基金からの繰入金 5 億 1,007 万円、特定防衛施設周辺整備事業基金からの繰入金 1 億 42 万円それぞれ増加したことによるものである。

過去3年間における財政調整基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金からの繰入金決算額の状況

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較			
				4 年 度		5 年 度	
				増 減 額	増減比率	増 減 額	増減比率
	円	円	円	円	%	円	%
当 初 予 算 額	3,850,000,000	3,850,000,000	4,690,000,000	0	0.0	840,000,000	21.8
決 算 額	35,682,000	2,311,375,000	2,821,446,000	2,275,693,000	6,377.7	510,071,000	22.1
比 較 増 減	3,814,318,000	1,538,625,000	1,868,554,000				

当年度は当初予算額46億9,000万円に対して決算額は28億2,144万円となり、前年度に比べて増加しているが、連年、決算額は当初予算額を下回っている。

第21款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	3,717,564,653	3,717,564,725	3,717,564,725	0	0
前 年 度	4,386,386,879	4,386,387,682	4,386,387,682	0	0
比 較 増 減	△ 668,822,226	△ 668,822,957	△ 668,822,957	0	0

収入済額は、予算現額とほぼ同額である。収入済額の主なものは、前年度の実質収支額から財政調整基金への積立額を除いた額34億3,851万円である。また、収入済額の中には、前年度から継続費逡次繰越として繰り越された財源4,281万円、繰越明許費として繰り越された財源2億3,611万円及び事故繰越として繰り越された財源12万円が含まれている。

なお、前年度に対しては6億6,882万円(15.2%)の減となっている。

第 22 款 諸 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	7,650,325,539	8,099,264,494	7,675,146,408	11,063,028	413,055,058
前 年 度	7,612,790,000	8,004,053,727	7,606,692,303	8,889,000	388,472,424
比 較 増 減	37,535,539	95,210,767	68,454,105	2,174,028	24,582,634

収入済額は、予算現額に対して 2,482 万円 (0.3%) の収入増となっている。収入済額の主なものは、雑入 47 億 8,041 万円、「中小企業貸付資金預託金収入」などの貸付金元利収入 18 億 2,452 万円、「消防事務受託事業収入」などの受託事業収入 9 億 7,926 万円である。

前年度に対しては 6,845 万円 (0.9%) の増となっている。これは主に、「資源物売払収入」などの雑入が 2,825 万円減少したものの、三浦市が負担する人件費や事業の「消防事務受託事業収入」などの受託事業収入が 1 億 315 万円増加したことによるものである。

不納欠損額は、主に「生活保護費返納金」などの雑入 606 万円 (前年度 860 万円)、「地域改善対策事業貸付金収入」の貸付金元利収入 499 万円 (前年度 28 万円) である。収入未済額は、主に「生活保護費返納金」などの雑入 4 億 1,132 万円 (前年度 3 億 8,160 万円)、「地域改善対策事業貸付金収入」の貸付金元利収入 160 万円 (前年度 673 万円) である。

第 23 款 市 債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	15,184,500,000	11,859,600,000	11,859,600,000	0	0
前 年 度	18,793,700,000	15,063,700,000	15,063,700,000	0	0
比 較 増 減	△ 3,609,200,000	△ 3,204,100,000	△ 3,204,100,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 33 億 2,490 万円 (21.9%) の収入減となっており、前年度に対しては 32 億 410 万円 (21.3%) の減となっている。

過去3年間における市債の収入状況は、次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

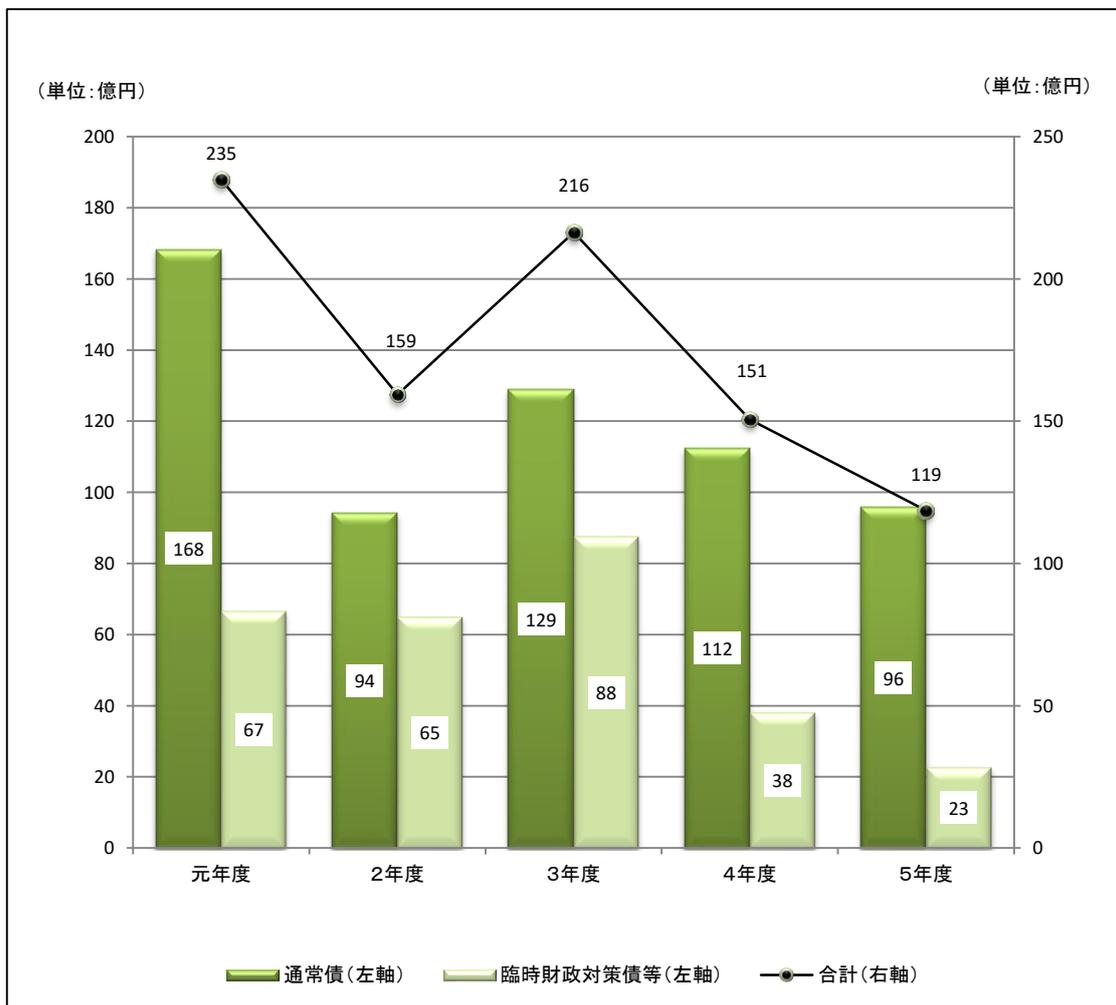
区 分		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
通 常 債	普通建設事業債等	円	%	円	%	円	%
		12,627,800,000	58.4	10,845,500,000	72.0	9,378,400,000	79.1
	(総 務 債)	490,900,000	2.3	835,600,000	5.5	829,600,000	7.0
	(民 生 債)	509,500,000	2.4	282,600,000	1.9	391,400,000	3.3
	(衛 生 債)	193,200,000	0.9	110,200,000	0.7	98,500,000	0.8
	(環 境 債)	254,200,000	1.2	113,500,000	0.8	212,500,000	1.8
	(労 働 債)	3,300,000	0.0	28,200,000	0.2	44,000,000	0.4
	(農 林 水 産 業 債)	255,200,000	1.2	138,000,000	0.9	123,600,000	1.0
	(商 工 債)	—	—	—	—	17,500,000	0.1
	(土 木 債)	7,727,000,000	35.7	7,016,300,000	46.6	4,730,200,000	39.9
	(消 防 債)	240,800,000	1.1	492,900,000	3.3	780,100,000	6.6
	(教 育 債)	2,953,700,000	13.7	1,828,200,000	12.1	2,151,000,000	18.1
	災 害 復 旧 債	96,000,000	0.4	0	0.0	20,000,000	0.2
	調 整 債	160,600,000	0.7	394,300,000	2.6	173,500,000	1.5
	小 計	12,884,400,000	59.5	11,239,800,000	74.6	9,571,900,000	80.7
臨 時 財 政 対 策 債 等	臨時財政対策債	8,752,200,000	40.5	3,823,900,000	25.4	2,241,400,000	18.9
	減 収 補 填 債	—	—	—	—	46,300,000	0.4
	小 計	8,752,200,000	40.5	3,823,900,000	25.4	2,287,700,000	19.3
合 計		21,636,600,000	100.0	15,063,700,000	100.0	11,859,600,000	100.0

収入済額の主なものは、土木債、臨時財対策債、教育債であり、当年度はそれぞれ47億3,020万円、22億4,140万円、21億5,100万円である。

また当年度においては、教育債が3億2,280万円増加したものの、公園整備事業に伴う「公園整備事業公債」の減などにより土木債が22億8,610万円、また臨時財対策債が15億8,250万円それぞれ減少しているため、合計額は前年度に対して減となった。

市債発行状況の推移を図で示すと、次のとおりである。

(一般会計)市債(通常債と臨時財政対策債等)発行状況の推移



市 民 一 人 当 た り 市 債 額

(単位：円)

元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度 中 核 市 平 均
468,665	472,458	493,320	495,072	486,835	374,721

(注) 1 市民一人当たり市債額は、年度末市債残高（一般会計及び特別会計の合計）を住民基本台帳登録人口で除したものである。

2 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

市民一人当たり市債額は、当年度は前年度に比べて減少したが、令和4年度中核市平均を上回っている。

一般会計における市債に係る翌年度以降の償還予定は次表のとおりである。

市 債 償 還 予 定

(単位：円)

1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超	合 計
16,863,417,665	17,004,030,148	16,819,582,461	16,316,323,429	118,197,975,876	185,201,329,579

なお、企業会計を含めた市債残高の推移を参考に示すと次表のとおりである。

(参考) 企業会計を含めた市債残高の推移

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
一般・特別会計 (円)	186,766,604,381	186,387,908,768	192,391,414,487	190,842,656,945	185,509,264,291
企業会計 (円)	102,048,711,460	99,733,756,737	95,971,757,307	94,297,158,699	97,640,187,304
合 計 (円)	288,815,315,841	286,121,665,505	288,363,171,794	285,139,815,644	283,149,451,595

第 24 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	0	5,302,724	5,302,724	0	0
前 年 度	0	1,363,005	1,363,005	0	0
比 較 増 減	0	3,939,719	3,939,719	0	0

収入済額は、予算現額に対して 530 万円の収入増となっている。

収入済額は、令和元年 10 月 1 日に廃止された旧地方税法による自動車取得税に係る交付金である。

また、前年度に対しては、393 万円 (289.0%) の増となっている。

(2) 歳 出

当年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円
当 年 度	182,916,156,245	168,108,278,291	91.9	5,001,355,009	9,806,522,945
前 年 度	193,858,910,822	173,695,659,115	89.6	10,526,699,245	9,636,552,462
比 較 増 減	△ 10,942,754,577	△ 5,587,380,824		△ 5,525,344,236	169,970,483

当年度の歳出決算額は 1,681 億 827 万円で、前年度に比べて 55 億 8,738 万円 (3.2%) 減少した。

予算現額 1,829 億 1,615 万円に対する執行率は 91.9 パーセント (前年度 89.6%) となっている。また、翌年度繰越額は 50 億 135 万円で、その内訳は継続費通次繰越 3 億 8,357 万円、繰越明許費 45 億 6,266 万円及び事故繰越 5,511 万円である。

不用額は 98 億 652 万円で、主に衛生費、民生費、教育費、総務費、土木費であり、予算現額に占める割合は 5.4 パーセント (前年度 5.0%) となっている。

歳出科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	772,533,949	0.5	788,949,574	0.5	△ 16,415,625	△ 2.1
2 総 務 費	15,098,912,858	9.0	17,131,643,471	9.9	△ 2,032,730,613	△ 11.9
3 民 生 費	72,558,999,220	43.2	69,996,470,212	40.3	2,562,529,008	3.7
4 衛 生 費	11,800,205,325	7.0	15,822,552,222	9.1	△ 4,022,346,897	△ 25.4
5 環 境 費	6,735,210,293	4.0	6,650,931,813	3.8	84,278,480	1.3
6 労 働 費	374,816,309	0.2	348,805,358	0.2	26,010,951	7.5
7 農 林 水 産 業 費	761,555,279	0.5	770,795,237	0.4	△ 9,239,958	△ 1.2
8 商 工 費	3,900,644,932	2.3	3,816,986,791	2.2	83,658,141	2.2
9 土 木 費	17,282,040,437	10.3	20,502,317,398	11.8	△ 3,220,276,961	△ 15.7
10 消 防 費	6,731,464,743	4.0	6,333,731,393	3.6	397,733,350	6.3
11 教 育 費	14,435,675,254	8.6	14,386,541,662	8.3	49,133,592	0.3
12 災 害 復 旧 費	46,961,130	0.0	22,211,286	0.0	24,749,844	111.4
13 公 債 費	17,588,375,959	10.5	17,103,237,539	9.8	485,138,420	2.8
14 諸 支 出 金	20,882,603	0.0	20,485,159	0.0	397,444	1.9
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	168,108,278,291	100.0	173,695,659,115	100.0	△ 5,587,380,824	△ 3.2

歳出決算額のうち構成比の高い科目は、民生費（43.2%）、公債費（10.5%）、土木費（10.3%）、総務費（9.0%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	792,182,000	772,533,949	0	19,648,051
前 年 度	803,921,000	788,949,574	0	14,971,426
比 較 増 減	△ 11,739,000	△ 16,415,625	0	4,676,625

支出済額は、予算現額に対して 97.5 パーセント（前年度 98.1%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 6 億 6,955 万円のほか、議会政務活動費などの「負担金、補助及び交付金」6,167 万円、会議録等作成委託費などの「委託料」2,191 万円である。

また、前年度に対しては 1,641 万円（2.1%）の減となっている。これは主に、人件費が 1,622 万円減少したことによるものである。

不用額は主に「委託料」のほか、「旅費」、「負担金、補助及び交付金」である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	16,272,124,163	15,098,912,858	448,479,830	724,731,475
前 年 度	18,073,933,461	17,131,643,471	310,046,000	632,243,990
比 較 増 減	△ 1,801,809,298	△ 2,032,730,613	138,433,830	92,487,485

支出済額は、予算現額に対して 92.8 パーセント（前年度 94.8%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 69 億 9,479 万円のほか、芸術劇場管理事業などの「委託料」34 億 5,184 万円、行政情報基盤整備・運用事業などの「使用料及び賃借料」8 億 7,765 万円である。

また、前年度に対しては 20 億 3,273 万円（11.9%）の減となっている。これは主

に、電子入札システム整備運用事業などの「負担金、補助及び交付金」が2億4,929万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金運用事業などの「積立金」が14億1,574万円、人件費が8億5,670万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として美術館費（美術館展覧会事業）などの4億520万円、継続費逡次繰越として令和5年度行政センター費（衣笠行政センター改修）などの4,327万円である。

不用額は、主に人件費のほか、文化会館等設備更新事業などの「工事請負費」である。

第3款 民生費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	75,802,374,475	72,558,999,220	1,349,337,707	1,894,037,548
前 年 度	73,976,205,321	69,996,470,212	527,989,000	3,451,746,109
比 較 増 減	1,826,169,154	2,562,529,008	821,348,707	△ 1,557,708,561

支出済額は、予算現額に対して95.7パーセント（前年度94.6%）の執行率となっている。

主なものは、人件費38億8,335万円のほか、生活保護費支給事業などの「扶助費」446億9,276万円、特別会計介護保険費繰出金などの「繰出金」112億2,005万円、後期高齢者医療給付費市負担金などの「負担金、補助及び交付金」89億5,336万円である。

また、前年度に対しては25億6,252万円（3.7%）の増となっている。これは主に、障害福祉サービスなどの「償還金、利子及び割引料」が4億5,875万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの「委託料」が4億5,860万円それぞれ減少したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業12月補正分などの「扶助費」が18億3,464万円、特別会計介護保険費繰出金など

の「繰出金」が9億3,010万円、就学前教育・保育施設整備補助事業などの「負担金、補助及び交付金」が5億5,623万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業）などの13億4,933万円である。

不用額は、主に子ども・子育て支援給付費などの「扶助費」、放課後児童クラブ助成事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

過去3年間における特別会計への繰出金決算額の状況は次表のとおりである。

特別会計への繰出金決算額の状況

繰出金の名称		決 算 額			対 前 年 度 比 較			
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		5 年 度	
					増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率
		円	円	円	円	%	円	%
特別会計への繰出	国民健康保険費繰出金	3,193,169,717	3,416,010,996	3,722,776,342	222,841,279	7.0	306,765,346	9.0
	介護保険費繰出金	5,654,978,000	5,830,879,000	6,375,207,000	175,901,000	3.1	544,328,000	9.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	9,295,030	8,755,249	16,886,485	△ 539,781	△ 5.8	8,131,236	92.9
	後期高齢者医療費繰出金	1,016,836,355	1,034,307,018	1,105,188,449	17,470,663	1.7	70,881,431	6.9
合 計		9,874,279,102	10,289,952,263	11,220,058,276	415,673,161	4.2	930,106,013	9.0

当年度の「繰出金」の内訳は、特別会計への繰出金として国民健康保険費へ37億2,277万円、介護保険費へ63億7,520万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費へ1,688万円、後期高齢者医療費へ11億518万円繰り出している。

第 4 款 衛 生 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	16,626,813,634	11,800,205,325	88,268,962	4,738,339,347
前 年 度	24,759,843,944	15,822,552,222	5,964,906,938	2,972,384,784
比 較 増 減	△ 8,133,030,310	△ 4,022,346,897	△ 5,876,637,976	1,765,954,563

支出済額は、予算現額に対して 71.0 パーセント（前年度 63.9%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 15 億 4,176 万円のほか、新型コロナウイルス予防接種事業などの「委託料」35 億 4,017 万円及び「償還金、利子及び割引料」24 億 2,137 万円、小児医療費助成事業などの「扶助費」15 億 9,954 万円、病院事業会計に対する負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」12 億 6,379 万円である。

また、前年度に対しては 40 億 2,234 万円（25.4%）の減となっている。これは主に、新型コロナウイルス予防接種事業などの「委託料」が 30 億 9,405 万円、新型インフルエンザ等対策事業（保健所企画課）などの「扶助費」が 2 億 7,102 万円及び「負担金、補助及び交付金」が 2 億 4,879 万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として予防費（新型コロナウイルス予防接種事業）などの 8,637 万円、継続費通次繰越として令和 5 年度火葬場及び墓地費（中央斎場エレベーター改修事業）の 189 万円である。

不用額は、主に新型コロナウイルス予防接種事業などの「委託料」である。

第 5 款 環 境 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	7,237,020,595	6,735,210,293	224,786,000	277,024,302
前 年 度	6,928,434,890	6,650,931,813	50,480,550	227,022,527
比 較 増 減	308,585,705	84,278,480	174,305,450	50,001,775

支出済額は、予算現額に対して 93.1 パーセント（前年度 96.0%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 19 億 2,695 万円のほか、ごみ収集委託事業などの「委託料」37 億 6,178 万円、横須賀ごみ処理施設運営管理事業などの「需用費」5 億 2,686 万円である。

また、前年度に対しては 8,427 万円（1.3%）の増となっている。これは主に、人件費が 3,203 万円減少したものの、リサイクルプラザ再資源化事業などの「委託料」が 7,096 万円、ごみ収集車購入事業などの「備品購入費」が 2,469 万円、南処理工場煙突部ほか解体事業（継続事業）などの「工事請負費」が 1,706 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として令和 5 年度ごみ処理費（南処理工場煙突部ほか解体事業）の 1 億 1,902 万円、繰越明許費としてごみ処理費（ごみ収集車購入事業）などの 1 億 576 万円である。

不用額は、主に焼却灰溶融固化等処理事業などの「委託料」、横須賀ごみ処理施設運営管理事業などの「需用費」である。

第 6 款 労 働 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	387,717,000	374,816,309	2,950,318	9,950,373
前 年 度	410,448,440	348,805,358	58,880,000	2,763,082
比 較 増 減	△ 22,731,440	26,010,951	△ 55,929,682	7,187,291

支出済額は、予算現額に対して 96.7 パーセント（前年度 85.0%）の執行率となっている。

主なものは、勤労者福利事業の「貸付金」2億円、勤労福祉会館管理運営事業の「委託料」6,536万円である。

また、前年度に対しては 2,601万円（7.5%）の増となっている。これは主に、人件費が 242万円減少したものの、勤労福祉会館管理運営事業の「工事請負費」が 1,582万円、勤労福祉会館管理運営事業などの「負担金、補助及び交付金」が 1,537万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として勤労福祉会館費（勤労福祉会館管理運営事業）の 295万円である。

不用額は、主に勤労福祉会館管理運営事業の「工事請負費」、勤労者福利事業の「負担金、補助及び交付金」である。

第 7 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	999,363,900	761,555,279	205,537,000	32,271,621
前 年 度	897,737,550	770,795,237	82,788,900	44,153,413
比 較 増 減	101,626,350	△ 9,239,958	122,748,100	△ 11,881,792

支出済額は、予算現額に対して 76.2 パーセント（前年度 85.9%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 1 億 7,675 万円のほか、海岸高潮・侵食対策事業などの「工事請負費」 4 億 1,854 万円、漁業協同組合員貸付資金預託金の「貸付金」 8,000 万円である。

また、前年度に対しては 923 万円（1.2%）の減となっている。これは主に、海岸高潮・侵食対策事業などの「工事請負費」が 1,325 万円増加したものの、人件費が 1,687 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として漁港施設整備費（佐島漁港施設整備事業）などの 2 億 553 万円である。

不用額は、主に農畜産業振興補助事業などの「負担金、補助及び交付金」、漁港維持管理事業などの「委託料」である。

第 8 款 商 工 費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	4,061,168,000	3,900,644,932	16,357,354	144,165,714
前 年 度	4,021,871,170	3,816,986,791	80,541,000	124,343,379
比 較 増 減	39,296,830	83,658,141	△ 64,183,646	19,822,335

支出済額は、予算現額に対して 96.0 パーセント（前年度 94.9%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 5 億 2,298 万円のほか、プレミアム付商品券事業などの「負担金、補助及び交付金」 15 億 3,485 万円、中小企業等金融対策事業の「貸付金」 15 億円である。

また、前年度に対しては 8,365 万円（2.2%）の増となっている。これは主に、集客プロモーション事業などの「負担金、補助及び交付金」が 8,813 万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として観光費（集客プロモーション事業）などの 1,635 万円である。

不用額は、主に集客プロモーション事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

第 9 款 土 木 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	19,348,578,551	17,282,040,437	1,404,528,013	662,010,101
前 年 度	23,087,109,044	20,502,317,398	1,826,320,432	758,471,214
比 較 増 減	△ 3,738,530,493	△ 3,220,276,961	△ 421,792,419	△ 96,461,113

支出済額は、予算現額に対して 89.3 パーセント（前年度 88.8%）の執行率となっている。

主なものは、下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」57 億 8,329 万円、公園管理委託事業などの「委託料」36 億 2,121 万円、道路橋りょう維持修繕事業などの「工事請負費」32 億 7,570 万円である。

また、前年度に対しては 32 億 2,027 万円（15.7%）の減となっている。これは主に、市街地再開発事業などの「負担金、補助及び交付金」が 14 億 2,069 万円増加したものの、久里浜 1 丁目公園グラウンドほか整備事業（継続事業）などの「工事請負費」が 26 億 9,379 万円、本公郷改良アパート建替事業などの「公有財産購入費」が 22 億 7,299 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として道路橋りょう維持費（道路橋りょう維持修繕事業）などの 13 億 773 万円、事故繰越として道路橋りょう新設改良費（上町坂本線道路改良事業）の 5,511 万円、継続費通次繰越として令和 5 年度交通安全施設費（北久里浜第 3 踏切改良事業）などの 4,168 万円である。

不用額は、主に下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」、港湾施設長寿命化計画事業などの「工事請負費」、宅地耐震化推進事業などの「委託料」である。

第 10 款 消 防 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	6,965,130,951	6,731,464,743	24,640,000	209,026,208
前 年 度	6,563,380,712	6,333,731,393	92,012,000	137,637,319
比 較 増 減	401,750,239	397,733,350	△ 67,372,000	71,388,889

支出済額は、予算現額に対して 96.6 パーセント（前年度 96.5%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 46 億 8,831 万円のほか、消防指令システム整備事業（継続費）などの「委託料」7 億 9,314 万円、機械整備事業などの「需用費」3 億 6,773 万円、消防車両整備事業などの「備品購入費」2 億 7,192 万円である。

また、前年度に対しては 3 億 9,773 万円（6.3%）の増となっている。これは主に、消防指令システム整備事業（継続費）などの「委託料」が 3 億 8,237 万円、庁舎営繕工事などの「工事請負費」が 1 億 3,676 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として常備消防費（庁舎営繕工事）の 2,464 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、消防水利維持管理事業などの「負担金、補助及び交付金」、消防庁舎等建設事業などの「委託料」、消防団運営経費などの「需用費」である。

第 11 款 教 育 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	16,626,154,740	14,435,675,254	1,236,469,825	954,009,661
前 年 度	16,918,792,005	14,386,541,662	1,532,734,425	999,515,918
比 較 増 減	△ 292,637,265	49,133,592	△ 296,264,600	△ 45,506,257

支出済額は、予算現額に対して 86.8 パーセント（前年度 85.0%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 44 億 36 万円のほか、学校給食材料費などの「需用費」28 億 9,145 万円、体育会館の指定管理委託などの「委託料」26 億 4,003 万円、学校営繕工事費などの「工事請負費」21 億 8,631 万円である。

また、前年度に対しては 4,913 万円（0.3%）の増となっている。これは主に、人件費が 3 億 1,313 万円、GIGA スクール推進事業などの「備品購入費」が 1 億 219 万円減少したものの、学校修繕工事費などの「工事請負費」が 2 億 6,685 万円、体育会館管理委託事業などの「負担金、補助及び交付金」が 9,997 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として学校管理費（小学校営繕工事費）などの 10 億 5,877 万円、継続費逡次繰越として令和 3 年度体育会館費（南体育会館改修）の 1 億 7,769 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、学校営繕工事費などの「工事請負費」、学校給食材料費などの「需用費」である。

第 12 款 災 害 復 旧 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	151,178,446	46,961,130	0	104,217,316
前 年 度	150,000,000	22,211,286	0	127,788,714
比 較 増 減	1,178,446	24,749,844	0	△ 23,571,398

支出済額は、予算現額に対して 31.1 パーセント（前年度 14.8%）の執行率となっている。

主なものは、道路橋りょう災害復旧事業などの「委託料」2,510 万円、「工事請負費」2,004 万円である。

また、前年度に対しては 2,474 万円（111.4%）の増となっている。これは主に、「工事請負費」が 1,366 万円、道路橋りょう災害復旧事業などの「委託料」が 1,111 万円それぞれ増加したことによるものである。

不用額は、主に道路橋りょう災害復旧事業などの「工事請負費」である。

第 13 款 公 債 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	17,589,507,000	17,588,375,959	0	1,131,041
前 年 度	17,104,649,000	17,103,237,539	0	1,411,461
比 較 増 減	484,858,000	485,138,420	0	△ 280,420

支出済額は、予算現額に対して 100.0 パーセント（前年度 100.0%）の執行率となっている。

支出の内訳は、特別会計公債管理費への「繰出金」175 億 8,835 万円（償還元金分 170 億 4,149 万円、支払利子分 5 億 4,685 万円）、一時借入金利子 2 万円である。

また、前年度に対しては 4 億 8,513 万円（2.8%）の増となっている。これは主に、特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、償還元金分が 5 億 1,167 万円増加したことによるものである。

不用額は、主に特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、支払利子分である。

第 14 款 諸 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	21,747,000	20,882,603	0	864,397
前 年 度	21,551,000	20,485,159	0	1,065,841
比 較 増 減	196,000	397,444	0	△ 201,444

支出済額は、予算現額に対して 96.0 パーセント（前年度 95.1%）の執行率である。

支出済額は、国から受託している放射能測定調査に係る経費である。

また、前年度に対しては 39 万円（1.9%）の増となっている。

第 15 款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
当 年 度	200,000,000	164,904,210	35,095,790	35,095,790
前 年 度	200,000,000	58,966,715	141,033,285	141,033,285
比 較 増 減	0	105,937,495	△ 105,937,495	△ 105,937,495

当初予算額 2 億円のうち、他費目への充用額は 1 億 6,490 万円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

費 目 別 充 用 状 況

(単位：円)

費 目 名 称	充 用 額
総 務 費	107,968,163
民 生 費	5,881,475
衛 生 費	8,765,696
環 境 費	4,908,045
土 木 費	1,296,119
消 防 費	26,903,951
教 育 費	8,002,315
災 害 復 旧 費	1,178,446
合 計	164,904,210

3 特別会計

各特別会計の決算状況は次表のとおりである。

総 括 表

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
国民健康保険費	41,549,397,520	41,440,432,740	108,964,780	0	108,964,780
公園墓地事業費	575,588,081	454,983,528	120,604,553	0	120,604,553
介護保険費	44,085,828,752	39,690,914,529	4,394,914,223	0	4,394,914,223
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	289,678,989	261,304,091	28,374,898	0	28,374,898
公債管理費	19,446,272,110	19,446,272,110	0	0	0
後期高齢者医療費	7,197,266,447	7,175,025,382	22,241,065	0	22,241,065
合 計	113,144,031,899	108,468,932,380	4,675,099,519	0	4,675,099,519
前 年 度 合 計	110,593,966,355	106,177,494,862	4,416,471,493	0	4,416,471,493
比 較 増 減	2,550,065,544	2,291,437,518	258,628,026	0	258,628,026

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれていないため、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の46億7,509万円となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	円	円
国民健康保険費	42,855,435,000	43,209,808,172	41,549,397,520	96.2	296,741,245	1,363,669,407
公園墓地事業費	615,237,000	582,366,221	575,588,081	98.8	666,150	6,111,990
介護保険費	46,106,661,000	44,234,094,770	44,085,828,752	99.7	42,701,012	105,565,006
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	319,910,000	560,056,778	289,678,989	51.7	1,889,574	268,488,215
公債管理費	19,447,374,000	19,446,272,110	19,446,272,110	100.0	0	0
後期高齢者医療費	7,304,347,000	7,258,936,871	7,197,266,447	99.2	10,669,520	51,000,904
合 計	116,648,964,000	115,291,534,922	113,144,031,899	98.1	352,667,501	1,794,835,522
前 年 度 合 計	113,268,240,000	112,863,634,378	110,593,966,355	98.0	384,700,850	1,884,967,173
比 較 増 減	3,380,724,000	2,427,900,544	2,550,065,544		△ 32,033,349	△ 90,131,651

全特別会計の歳入決算額総額は1,131億4,403万円で、収入率は98.1パーセント（前年度98.0%）となっている。また、不納欠損額3億5,266万円は前年度に比べて3,203万円（8.3%）減少し、収入未済額17億9,483万円は前年度に比べて9,013万円（4.8%）減少した。

この歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	41,549,397,520	41,935,360,580	△ 385,963,060	△ 0.9
公園墓地事業費	575,588,081	826,410,170	△ 250,822,089	△ 30.4
介護保険費	44,085,828,752	40,952,974,094	3,132,854,658	7.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	289,678,989	352,032,670	△ 62,353,681	△ 17.7
公債管理費	19,446,272,110	19,510,577,651	△ 64,305,541	△ 0.3
後期高齢者医療費	7,197,266,447	7,016,611,190	180,655,257	2.6
合 計	113,144,031,899	110,593,966,355	2,550,065,544	2.3

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
国民健康保険費	42,855,435,000	41,440,432,740	96.7	0	1,415,002,260
公園墓地事業費	615,237,000	454,983,528	74.0	170,000	160,083,472
介護保険費	46,106,661,000	39,690,914,529	86.1	0	6,415,746,471
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	319,910,000	261,304,091	81.7	0	58,605,909
公債管理費	19,447,374,000	19,446,272,110	100.0	0	1,101,890
後期高齢者医療費	7,304,347,000	7,175,025,382	98.2	0	129,321,618
合 計	116,648,964,000	108,468,932,380	93.0	170,000	8,179,861,620
前年度合計	113,268,240,000	106,177,494,862	93.7	1,157,000	7,089,588,138
比較増減	3,380,724,000	2,291,437,518		△ 987,000	1,090,273,482

全特別会計の歳出決算額総額は1,084億6,893万円、予算現額1,166億4,896万円で、執行率は93.0パーセント（前年度93.7%）となっている。また、翌年度繰越額は公園墓地事業費の繰越明許費17万円である。不用額81億7,986万円は前年度に比べて10億9,027万円（15.4%）増加した。

この歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	41,440,432,740	41,161,263,106	279,169,634	0.7
公園墓地事業費	454,983,528	688,217,527	△ 233,233,999	△ 33.9
介護保険費	39,690,914,529	37,719,209,953	1,971,704,576	5.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	261,304,091	146,154,642	115,149,449	78.8
公債管理費	19,446,272,110	19,510,577,651	△ 64,305,541	△ 0.3
後期高齢者医療費	7,175,025,382	6,952,071,983	222,953,399	3.2
合 計	108,468,932,380	106,177,494,862	2,291,437,518	2.2

(1) 国民健康保険費

予算現額 428 億 5,543 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 国民健康保険事業収入	7,593,861,696	18.3	7,806,677,799	18.6	△ 212,816,103	△ 2.7
	2 使用料及び手数料	36,600	0.0	32,700	0.0	3,900	11.9
	3 国庫支出金	1,230,000	0.0	1,594,000	0.0	△ 364,000	△ 22.8
	4 県支出金	28,794,060,197	69.3	29,246,323,313	69.7	△ 452,263,116	△ 1.5
	5 繰入金	4,335,756,342	10.4	3,416,010,996	8.1	919,745,346	26.9
	6 繰越金	774,097,474	1.9	1,362,238,195	3.2	△ 588,140,721	△ 43.2
	7 諸収入	50,299,996	0.1	102,482,328	0.2	△ 52,182,332	△ 50.9
	8 財産収入	55,215	0.0	1,249	0.0	53,966	4,320.7
	合 計	41,549,397,520	100.0	41,935,360,580	100.0	△ 385,963,060	△ 0.9
歳 出	1 国民健康保険事業費	41,440,432,740	100.0	41,161,263,106	100.0	279,169,634	0.7
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	41,440,432,740	100.0	41,161,263,106	100.0	279,169,634	0.7

【歳入】

当年度の歳入決算額は 415 億 4,939 万円で、前年度に比べて 3 億 8,596 万円 (0.9%) 減少している。これは主に、繰入金が 9 億 1,974 万円増加したものの、繰越金が 5 億 8,814 万円、県支出金が 4 億 5,226 万円、国民健康保険事業収入が 2 億 1,281 万円それぞれ減少したことによるものである。

過去3年間における保険料収入（国民健康保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保険料収入（国民健康保険事業収入）状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
	円	円	%	%	円	円	
現 年 度 分	5年度	7,845,874,562	7,236,932,812	△ 2.2	92.2	0	608,941,750
	4年度	8,028,183,227	7,397,047,606	△ 3.4	92.1	0	631,135,621
	3年度	8,276,414,604	7,660,779,051	△ 0.6	92.6	0	615,635,553
滞 納 繰 越 分	5年度	1,376,726,656	356,928,884	△ 12.9	25.9	291,175,631	728,622,141
	4年度	1,503,048,214	409,630,193	△ 5.0	27.3	327,218,460	766,199,561
	3年度	1,700,076,855	431,238,100	△ 1.7	25.4	353,838,353	915,000,402
合 計	5年度	9,222,601,218	7,593,861,696	△ 2.7	82.3	291,175,631	1,337,563,891
	4年度	9,531,231,441	7,806,677,799	△ 3.5	81.9	327,218,460	1,397,335,182
	3年度	9,976,491,459	8,092,017,151	△ 0.6	81.1	353,838,353	1,530,635,955

収入済額の合計は75億9,386万円で、前年度に比べて2億1,281万円（2.7%）減少している。

収入率を前年度と比べると現年度分において0.1ポイント上昇し、滞納繰越分において1.4ポイント下降し、合計では0.4ポイント上昇した。

不納欠損額の合計は、前年度に比べて3,604万円（11.0%）減少し、2億9,117万円となった。なお、不納欠損額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが556万円ある。

収入未済額の合計は、前年度に比べて5,977万円（4.3%）減少し、13億3,756万円となった。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが2,610万円ある。

また、過去3年間における一般会計からの繰入金決算額の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金決算額の状況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較			
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		5 年 度	
				増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率
法 定 分	円 2,914,288,923	円 2,838,167,993	円 2,859,510,301	円 △ 76,120,930	% △ 2.6	円 21,342,308	% 0.8
法 定 外 (独自施策等充当分)	278,880,794	577,843,003	863,266,041	298,962,209	107.2	285,423,038	49.4
合 計	3,193,169,717	3,416,010,996	3,722,776,342	222,841,279	7.0	306,765,346	9.0

法定分の繰入金は国民健康保険法などの規定に基づき一般会計から繰り入れるものであり、法定外の繰入金は本市独自の施策等への充当を目的として一般会計から繰り入れるものである。

【歳出】

歳出決算額は414億4,043万円で、前年度に比べて2億7,916万円(0.7%)増加している。これは主に、保険給付費が4億6,283万円減少したものの、国民健康保険事業費納付金が4億1,952万円、基金積立金が2億8,940万円それぞれ増加したことによるものである。

【不用額】

不用額は14億1,500万円で、主に療養諸費の一般被保険者療養給付費などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、過去3年間における保険給付費等の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 等 の 状 況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		5 年 度		
	円	円	円	増 減 額 円	増 減 比 率 %	増 減 額 円	増 減 比 率 %	
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	26,009,615,756	25,214,421,300	24,671,175,834	△ 795,194,456	△ 3.1	△ 543,245,466	△ 2.2
	高 額 療 養 費	3,749,234,424	3,607,378,309	3,686,481,594	△ 141,856,115	△ 3.8	79,103,285	2.2
	移 送 費	40,170	24,100	26,610	△ 16,070	△ 40.0	2,510	10.4
	出 産 育 児 諸 費	98,259,008	89,821,310	97,355,077	△ 8,437,698	△ 8.6	7,533,767	8.4
	葬 祭 諸 費	32,500,000	29,700,000	29,100,000	△ 2,800,000	△ 8.6	△ 600,000	△ 2.0
	傷 病 手 当 金 諸 費	3,023,012	5,999,083	368,313	2,976,071	98.4	△ 5,630,770	△ 93.9
	小 計	29,892,672,370	28,947,344,102	28,484,507,428	△ 945,328,268	△ 3.2	△ 462,836,674	△ 1.6
保 健 事 業 費	229,725,794	233,719,818	227,999,394	3,994,024	1.7	△ 5,720,424	△ 2.4	
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,961,915,045	11,055,369,517	11,474,890,670	93,454,472	0.9	419,521,153	3.8	
基 金 積 立 金	1,446	316,319,249	605,724,215	316,317,803	21,875,366.7	289,404,966	91.5	
合 計	41,084,314,655	40,552,752,686	40,793,121,707	△ 531,561,969	△ 1.3	240,369,021	0.6	

(注) 5年度の合計に国民健康保険総務費 617,800,025円、諸支出金 29,511,008円を加えたものが当年度歳出の1款国民健康保険事業費である(P65の「歳入歳出決算額比較」参照)。

(2) 公園墓地事業費

予算現額 6 億 1,523 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 使用料及び手数料	396,489,033	68.9	648,400,070	78.5	△ 251,911,037	△ 38.9
	2 財産収入	117,228	0.0	11,155	0.0	106,073	950.9
	3 繰入金	40,097,936	7.0	18,442,774	2.2	21,655,162	117.4
	4 繰越金	138,192,643	24.0	158,614,166	19.2	△ 20,421,523	△ 12.9
	5 諸収入	691,241	0.1	942,005	0.1	△ 250,764	△ 26.6
	合 計	575,588,081	100.0	826,410,170	100.0	△ 250,822,089	△ 30.4
歳 出	1 公園墓地事業費	454,983,528	100.0	688,217,527	100.0	△ 233,233,999	△ 33.9
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	454,983,528	100.0	688,217,527	100.0	△ 233,233,999	△ 33.9

【歳入】

当年度の歳入決算額は 5 億 7,558 万円で、前年度に比べて 2 億 5,082 万円(30.4%)減少している。これは主に、繰入金が 2,165 万円増加したものの、墓地使用料の減により使用料及び手数料が 2 億 5,191 万円減少したことによるものである。

不納欠損額は 66 万円で、収入未済額は 611 万円である。

過去3年間における墓地手数料の収入状況は、次表のとおりである。

墓 地 手 数 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
5 年 度	195,521,953	188,743,813	96.5	666,150	6,111,990
4 年 度	192,407,840	186,122,030	96.7	638,240	5,647,570
3 年 度	192,358,314	186,194,104	96.8	546,680	5,617,530

【歳出】

歳出決算額は4億5,498万円で、主なものは、公園墓地基金積立金の「積立金」2億2,705万円、公園墓地指定管理料などの「委託料」1億3,985万円である。

また、前年度に比べて2億3,323万円(33.9%)減少している。これは主に、「工事請負費」が1,858万円増加したものの、公園墓地基金積立金が2億8,254万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として公園墓地管理費(公園墓地管理委託費)の17万円である。

【不用額】

不用額は1億6,008万円で、主に予備費、「工事請負費」である。

(3) 介護保険費

予算現額461億666万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 介護保険収入	8,533,390,311	19.4	8,598,168,519	21.0	△ 64,778,208	△ 0.8
	2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 国庫支出金	9,519,894,175	21.6	8,922,830,045	21.8	597,064,130	6.7
	4 支払基金交付金	9,750,390,481	22.1	9,360,250,597	22.9	390,139,884	4.2
	5 県支出金	5,274,172,088	12.0	5,176,241,265	12.6	97,930,823	1.9
	6 財産収入	654,265	0.0	69,645	0.0	584,620	839.4
	7 繰入金	7,761,006,000	17.6	6,587,865,000	16.1	1,173,141,000	17.8
	8 繰越金	3,233,764,141	7.3	2,273,004,661	5.6	960,759,480	42.3
	9 諸収入	12,557,291	0.0	34,544,362	0.1	△ 21,987,071	△ 63.6
	合 計	44,085,828,752	100.0	40,952,974,094	100.0	3,132,854,658	7.6
歳 出	1 介護保険事業費	36,836,453,199	92.8	35,588,111,982	94.4	1,248,341,217	3.5
	2 地域支援事業費	1,370,325,347	3.5	1,235,538,810	3.3	134,786,537	10.9
	3 保健福祉事業費	25,904,032	0.1	26,623,644	0.1	△ 719,612	△ 2.7
	4 基金積立金	1,458,231,951	3.7	868,935,517	2.3	589,296,434	67.8
	5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	39,690,914,529	100.0	37,719,209,953	100.0	1,971,704,576	5.2

【歳入】

当年度の歳入決算額は440億8,582万円で、前年度に比べて31億3,285万円(7.6%)増加している。これは主に、繰入金が11億7,314万円、繰越金が9億6,075万円、国庫支出金が5億9,706万円それぞれ増加したことによるものである。

過去3年間における保険料（第1号被保険者）収入（介護保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 比 率			
現 年 度 分	5 年 度	円 8,553,861,050	円 8,508,528,100	% △ 0.8	% 99.5	円 0	円 45,332,950
	4 年 度	8,620,861,452	8,573,415,772	△ 0.4	99.4	0	47,445,680
	3 年 度	8,654,422,805	8,609,251,444	5.4	99.5	0	45,171,361
滞 納 繰 越 分	5 年 度	121,544,442	24,862,211	0.4	20.5	36,592,000	60,090,231
	4 年 度	124,713,429	24,752,747	△ 8.7	19.8	37,064,160	62,896,522
	3 年 度	134,278,018	27,113,411	△ 12.8	20.2	42,135,753	65,028,854
合 計	5 年 度	8,675,405,492	8,533,390,311	△ 0.8	98.4	36,592,000	105,423,181
	4 年 度	8,745,574,881	8,598,168,519	△ 0.4	98.3	37,064,160	110,342,202
	3 年 度	8,788,700,823	8,636,364,855	5.3	98.3	42,135,753	110,200,215

収入済額の合計は85億3,339万円で、前年度に比べて6,477万円（0.8%）減少している。

収入率を前年度と比べると現年度分において0.1ポイント、滞納繰越分において0.7ポイント上昇し、合計では0.1ポイント上昇した。

不納欠損額の合計は、前年度に比べて47万円（1.3%）減少し、3,659万円となっている。なお、不納欠損額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが610万円ある。

収入未済額の合計は、前年度に比べて491万円（4.5%）減少し、1億542万円となっている。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金などの諸収入に係るものが14万円ある。

繰入金は、一般会計から63億7,520万円、介護保険給付費準備基金から13億8,579万円それぞれ繰り入れている。一般会計からの繰入金は、介護保険法の規定に基づき3年ごとに介護保険事業計画を策定し、概ね3年間を通じて介護保険事業の財政の均衡を保つことができるよう保険給付費等を見込み、保険料額を決定した

上で保険給付費等の法定分を繰り入れている。

【歳出】

歳出決算額は 396 億 9,091 万円で、前年度に比べて 19 億 7,170 万円（5.2%）増加している。これは主に、サービス利用者数の増加に伴う介護サービス等諸費における「負担金、補助及び交付金」の増加などにより介護保険事業費が 12 億 4,834 万円、介護保険給付費準備基金積立金の増加により基金積立金が 5 億 8,929 万円それぞれ増加したことによるものである。

【不用額】

不用額は 64 億 1,574 万円で、主に介護保険事業費における介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費、高額介護サービス等費などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、過去3年間における保険給付費の給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		決 算 額			5年度の対前年度比較		
		3年 度	4年 度	5年 度	増 減 額	増減比率	
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅サービス	円 14,657,065,581	円 14,720,593,753	円 15,352,483,530	円 631,889,777	% 4.3
		地域密着型サービス	4,706,097,568	4,809,703,491	4,827,289,042	17,585,551	0.4
		福祉用具購入	34,214,163	36,060,519	36,594,656	534,137	1.5
		住宅改修	83,951,147	85,673,623	80,682,194	△ 4,991,429	△ 5.8
		居宅介護サービス計画	2,055,278,260	2,072,788,413	2,103,657,696	30,869,283	1.5
		施設サービス	10,738,161,165	10,634,172,108	10,704,952,851	70,780,743	0.7
		小 計	32,274,767,884	32,358,991,907	33,105,659,969	746,668,062	2.3
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅サービス	256,185,742	266,060,682	279,263,243	13,202,561	5.0
		地域密着型サービス	20,438,273	15,543,096	7,986,964	△ 7,556,132	△ 48.6
		福祉用具購入	5,127,021	6,885,761	6,801,833	△ 83,928	△ 1.2
		住宅改修	39,117,916	43,100,249	50,039,832	6,939,583	16.1
		介護予防サービス計画	57,124,854	64,635,862	73,031,764	8,395,902	13.0
		小 計	377,993,806	396,225,650	417,123,636	20,897,986	5.3
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1,028,310,019	1,013,843,644	1,022,358,359	8,514,715	0.8	
	特 別 給 付 費	17,524,379	13,346,875	15,056,681	1,709,806	12.8	
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	695,975,669	570,688,812	557,917,652	△ 12,771,160	△ 2.2	
合 計	34,394,571,757	34,353,096,888	35,118,116,297	765,019,409	2.2		

(注) 5年度の合計は歳出のうち介護保険事業費における「負担金、補助及び交付金」の保険給付費であり、これに人件費 561,218,833 円、「償還金、利子及び割引料」798,277,195 円、「役務費」181,305,218 円、その他 177,535,656 円を加えたものが当年度歳出の1款介護保険事業費である(P71の「歳入歳出決算額比較」参照)。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

予算現額 3 億 1,991 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
		円	%	円	%	円	%
歳 入	1 繰 入 金	16,886,485	5.8	8,755,249	2.5	8,131,236	92.9
	2 繰 越 金	205,878,028	71.1	255,314,792	72.5	△ 49,436,764	△ 19.4
	3 諸 収 入	66,914,476	23.1	87,962,629	25.0	△ 21,048,153	△ 23.9
	合 計	289,678,989	100.0	352,032,670	100.0	△ 62,353,681	△ 17.7
歳 出	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	109,805,567	42.0	63,512,927	43.5	46,292,640	72.9
	2 公 債 費	151,498,524	58.0	82,641,715	56.5	68,856,809	83.3
	3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	261,304,091	100.0	146,154,642	100.0	115,149,449	78.8

【歳入】

当年度の歳入決算額は 2 億 8,967 万円で、前年度に比べて 6,235 万円（17.7%）減少している。これは主に、繰入金が 813 万円増加したものの、繰越金が 4,943 万円減少したことによるものである。

過去3年間における貸付金収入状況は、次表のとおりである。

貸 付 金 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
現 年 度 分	5 年度	47,724,807	44,423,863	93.1	0	3,300,944
	4 年度	65,591,843	59,776,484	91.1	149,072	5,666,287
	3 年度	77,423,476	68,722,255	88.8	0	8,701,221
滞 納 繰 越 分	5 年度	289,539,639	22,462,794	7.8	1,889,574	265,187,271
	4 年度	317,727,326	28,169,450	8.9	5,684,524	283,873,352
	3 年度	340,037,870	31,011,765	9.1	0	309,026,105
合 計	5 年度	337,264,446	66,886,657	19.8	1,889,574	268,488,215
	4 年度	383,319,169	87,945,934	22.9	5,833,596	289,539,639
	3 年度	417,461,346	99,734,020	23.9	0	317,727,326

(注) この合計に雑入 27,055 円、市預金利子 764 円を加えたものが歳入の3款諸収入である。

貸付金元利収入について、収入済額は 6,688 万円で、前年度に比べて 2,105 万円 (23.9%) の減となっている。

収入率を前年度と比べると現年度分において 2.0 ポイント上昇し、滞納繰越分において 1.1 ポイント下降し、全体では 3.1 ポイント下降した。

不納欠損額の合計は前年度に比べて 394 万円 (67.6%) 減少し、188 万円となっている。

また、収入未済額の合計は前年度に比べて 2,105 万円 (7.3%) 減少し、2 億 6,848 万円となっている。

【歳出】

歳出決算額は 2 億 6,130 万円で、前年度に比べて 1 億 1,514 万円 (78.8%) 増加している。これは主に、公債費が 6,885 万円、貸付金の財源として一般会計から繰り入れた金額の一部を市債の償還に伴い一般会計に繰り出す「繰出金」(母子父子寡婦福祉資金貸付事業費に含む。)が 2,953 万円それぞれ増加したことによるものである。

【不用額】

不用額は5,860万円で、予備費などである。

なお、当年度末における貸付金の残高は、償還期限が到来し調定したもののうちの収入未済額2億6,848万円に償還期限未到来の債権2億628万円を加えた4億7,477万円である。

市債の償還については母子及び父子並びに寡婦福祉法等に規定されており、当年度に1億5,149万円の市債の償還を行った。

また、市債の償還を行った場合は、貸付金の財源として一般会計から繰り入れた金額に対し一定の割合で一般会計に繰り出すことができるとされているため、当年度に6,603万円（前年度3,649万円）の一般会計繰出金の支出を行った。

当年度末における市債残高は、3億793万円となった。なお、令和6年度の市債償還予定は1億2,453万円である。

(5) 公債管理費

予算現額 194 億 4,737 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 繰 入 金	17,588,353,110	90.4	17,103,209,651	87.7	485,143,459	2.8
	2 市 債	1,857,919,000	9.6	2,407,368,000	12.3	△ 549,449,000	△ 22.8
	合 計	19,446,272,110	100.0	19,510,577,651	100.0	△ 64,305,541	△ 0.3
歳 出	1 公 債 費	19,446,272,110	100.0	19,510,577,651	100.0	△ 64,305,541	△ 0.3
	合 計	19,446,272,110	100.0	19,510,577,651	100.0	△ 64,305,541	△ 0.3

【歳入】

当年度の歳入決算額は 194 億 4,627 万円で、一般会計からの繰入金 175 億 8,835 万円（償還元金分 170 億 4,149 万円、支払利子分 5 億 4,685 万円）、借換債として市債 18 億 5,791 万円である。

歳入及び歳出のそれぞれの決算額は、前年度に比べて 6,430 万円（0.3%）の減となっている。これは、一般会計からの繰入金（市債の定時償還、繰上償還における元金及び利子償還額）が 4 億 8,514 万円増加したものの、借換対象起債額が 5 億 4,944 万円減少したことによるものである。

当年度における歳入予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
	円	円	%
一般会計繰入金	17,588,353,110	17,588,353,110	100.0
借 換 債	1,857,919,000	1,857,919,000	100.0
合 計	19,446,272,110	19,446,272,110	100.0

一般会計繰入金の収入済額は175億8,835万円となっている。当該繰入金は市債の定時償還、繰上償還における元金及び利子の償還に充てるものである。

各歳入科目の収入率は100.0パーセントである。

【歳出】

歳出決算額は194億4,627万円で、市債の元金及び利子である。

当年度における歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
元 金	18,899,513,000	18,899,413,130	100.0	0	99,870
利 子	547,861,000	546,858,980	99.8	0	1,002,020
合 計	19,447,374,000	19,446,272,110	100.0	0	1,101,890

支出済額は、市債の元金及び利子で、元金188億9,941万円、利子5億4,685万円である。

元金は、市債償還金の元金で、定時償還分170億3,889万円、繰上償還分260万円及び借換債分18億5,791万円によって構成されている。

過去3年間における市債の償還状況は、次表のとおりである。

市 債 償 還 状 況

(単位：円)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度
通 常 債	元 金	8,934,304,070	9,432,319,364	10,100,313,437
	利 子	465,589,543	408,754,497	389,223,924
臨 時 財 政 対 策 債 等	元 金	6,691,622,582	7,097,496,463	6,941,180,693
	利 子	220,225,141	164,639,327	157,635,056
合 計	元 金	15,625,926,652	16,529,815,827	17,041,494,130
	利 子	685,814,684	573,393,824	546,858,980

(注) 1 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補填債及び減税補填債である。

2 市債の借換えに係るものを除く。

元金償還額については、臨時財政対策債等に係るものが減少したものの、通常債に係るものが増加したことにより前年度より5億1,167万円(3.1%)増加した。利子償還額については、通常債に係るものと臨時財政対策債等に係るものがともに減少したため前年度より2,653万円(4.6%)減少した。元金に利子を加えた市債償還額は前年度に比べて4億8,514万円(2.8%)増加し、175億8,835万円となった。

また、過去3年間における借換債の状況は、次表のとおりである。

借 換 債 推 移

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
借 換 債	3,985,090,000	2,407,368,000	1,857,919,000

(6) 後期高齢者医療費

予算現額 73 億 434 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 後期高齢者医療 保険料収入	6,015,913,790	83.6	5,941,204,260	84.7	74,709,530	1.3
	2 使用料及び 手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 繰入金	1,105,188,449	15.4	1,034,307,018	14.7	70,881,431	6.9
	4 繰越金	64,539,207	0.9	30,179,370	0.4	34,359,837	113.9
	5 諸収入	11,625,001	0.2	10,920,542	0.2	704,459	6.5
	合 計	7,197,266,447	100.0	7,016,611,190	100.0	180,655,257	2.6
歳 出	1 後期高齢者 医療事業費	138,569,173	1.9	136,066,272	2.0	2,502,901	1.8
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,036,456,209	98.1	6,816,005,711	98.0	220,450,498	3.2
	3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	7,175,025,382	100.0	6,952,071,983	100.0	222,953,399	3.2

【歳入】

当年度の歳入決算額は 71 億 9,726 万円で、前年度に比べて 1 億 8,065 万円(2.6%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料収入が 7,470 万円、繰入金が 7,088 万円それぞれ増加したことによるものである。

過去3年間における保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
	円	円	%	%	円	円	
現 年 度 分	5年度	6,020,772,140	5,999,897,910	1.3	99.7	0	20,874,230
	4年度	5,944,695,180	5,920,767,630	4.6	99.6	0	23,927,550
	3年度	5,678,908,510	5,661,326,223	0.1	99.7	0	17,582,287
滞 納 繰 越 分	5年度	56,812,074	16,015,880	△ 21.6	28.2	10,669,520	30,126,674
	4年度	52,274,804	20,436,630	△ 1.5	39.1	11,309,600	20,528,574
	3年度	58,141,567	20,745,350	△ 11.3	35.7	14,368,670	23,027,547
合 計	5年度	6,077,584,214	6,015,913,790	1.3	99.0	10,669,520	51,000,904
	4年度	5,996,969,984	5,941,204,260	4.6	99.1	11,309,600	44,456,124
	3年度	5,737,050,077	5,682,071,573	0.0	99.0	14,368,670	40,609,834

収入済額の合計は60億1,591万円で、前年度に比べて7,470万円（1.3%）の増となっている。

収入率は99.0パーセントであり、前年度に比べて0.1ポイント下降した。

不納欠損額の合計は前年度に比べて64万円（5.7%）減少し、1,066万円となった。収入未済額の合計は前年度に比べて654万円（14.7%）増加し、5,100万円となった。

【歳出】

歳出決算額は71億7,502万円で、平均被保険者数の増などに伴い後期高齢者医療広域連合納付金が2億2,045万円増加したことにより、前年度に比べて2億2,295万円（3.2%）増加している。

【不用額】

不用額は1億2,932万円で、主に「負担金、補助及び交付金」のほか、予備費である。

4 財産の状況

財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	行政財産	㎡	9,024,967.59	81,888.49	9,106,856.08
		普通財産	㎡	177,438.91	2,414.73	179,853.64
		計	㎡	9,202,406.50	84,303.22	9,286,709.72
	建 物	行政財産	㎡	1,247,872.47	△ 8,830.21	1,239,042.26
		普通財産	㎡	10,813.88	1,411.19	12,225.07
		計	㎡	1,258,686.35	△ 7,419.02	1,251,267.33
	動 産	個	42	0	42	
	物 権	㎡	257.28	0.00	257.28	
	無体財産権	件	12	3	15	
	有価証券	円	417,600,000	0	417,600,000	
出資による権利	円	3,494,208,933	△ 27,781,000	3,466,427,933		
物 品		点	2,647	△ 27	2,620	
債 権		円	875,337,893	△ 65,042,922	810,294,971	
基 金	資 金 積 立 基 金	公有施設整備基金	円	0	0	0
		みどりの基金	円	159,139,223	6,638,090	165,777,313
		生涯現役基金	円	21,328,627	△ 4,420,759	16,907,868
		万代基金	円	210,481,202	△ 4,065,390	206,415,812
		福祉基金	円	95,824,416	△ 21,182,830	74,641,586
		歴史文化基金	円	35,084,432	508,557	35,592,989
		減債基金	円	2,399,369,399	2,488,800	2,401,858,199
		美術品等取得基金	円	1,203,737	23,243,773	24,447,510
		公園墓地基金	円	1,402,501,397	208,611,454	1,611,112,851
		財政調整基金	円	10,880,340,961	628,743,295	11,509,084,256
		介護保険給付費準備基金	円	5,653,040,435	72,432,951	5,725,473,386
		再編関連特別事業基金	円	1,412,081,750	△ 495,807,724	916,274,026
		NPO支援基金	円	11,231,649	1,469,584	12,701,233
		特定防衛施設周辺整備事業基金	円	1,249,157	906,128	2,155,285
		いのちの基金	円	13,696,195	1,440,065	15,136,260
		子育て基金	円	1,905	10,330	12,235
		スポーツ基金	円	0	4,559,015	4,559,015
		消防救急基金	円	0	0	0
		猿島基金	円	186,697,073	26,660,041	213,357,114
		観光立市推進基金	円	0	0	0
		国民健康保険財政調整基金	円	416,340,489	605,724,215	1,022,064,704
		救急医療センター基金	円	11,644,574	157,544	11,802,118
		教育福祉支援基金	円	96,362,555	△ 577,912	95,784,643
		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	円	1,637,081,205	△ 1,637,081,205	0
		まち・ひと・しごと創生基金	円	17,593,562	14,130,438	31,724,000
		「よかった ありがとう。」基金	円	71,545,863	50,506,689	122,052,552
		動物愛護基金	円	59,118,200	△ 5,748,042	53,370,158
スポーツで夢をかなえる基金	円	0	0	0		
合 計		円	24,792,958,006	△ 520,652,893	24,272,305,113	

(注) 決算年度末後、出納整理期間内(令和6年4月1日から同年5月31日まで)に基金から一般会計及び特別会計へ834,160,075円を繰り出し、また、一般会計から基金に320,787,216円を積み立てている。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

決算年度末における土地保有面積は、928万6,709.72平方メートルで、前年度末より8万4,303.22平方メートル増加している。これは主に、長井海の手公園、久里浜1丁目公園を取得したことによるものである。

(イ) 建物

決算年度末における建物保有面積は、125万1,267.33平方メートルで、前年度末より7,419.02平方メートル減少している。これは主に、本公郷改良アパート建替事業に伴い、既存の住宅を解体したことによるものである。

イ 動産

決算年度末における動産の内容は浮標が15個、浮棧橋が27個で、年度中の増減はない。

ウ 物権

物権の内容は地上権である。決算年度末における設定面積は257.28平方メートルで、年度中の増減はない。

エ 無体財産権

無体財産権の内容は商標権15件で、前年度末より3件増加している。これは、ソレイユの丘ロゴマーク3件を商標登録したことによるものである。

オ 有価証券

決算年度末における有価証券の現在高は4億1,760万円で、年度中の増減はない。

カ 出資による権利

決算年度末における出資による権利は34億6,642万円で、前年度末より2,778万円減少している。これは、花月園観光株式会社の株式を売却したことによるものである。

(2) 物 品

決算年度末における物品は2,620点で、前年度末より27点減少している。これは主に、指令装置、ろ水機が減少したことによるものである。

(3) 債 権

決算年度末における債権（収入未済額を除く）は8億1,029万円で、内訳は次表のとおりである。

債 権 現 在 高 増 減

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現 在 高
		増 額	減 額	増 減 額	
母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権	227,188,893	26,810,000	47,716,922	△ 20,906,922	206,281,971
横須賀中央まちづくり株式会社 計画修繕貸付金に係る債権	50,000,000	0	0	0	50,000,000
酪農ヘルパー事業に対する寄託 金に係る債権	2,285,000	0	0	0	2,285,000
地域総合整備資金貸付金に係る 債権	595,864,000	0	44,136,000	△ 44,136,000	551,728,000
合 計	875,337,893	26,810,000	91,852,922	△ 65,042,922	810,294,971

母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権は、貸付により2,681万円増加したものの、償還期限が到来し歳入調定をしたことにより4,771万円減少した。地域総合整備資金貸付金に係る債権は、償還期限が到来し歳入調定をしたことにより4,413万円減少した。これにより、決算年度末現在高は前年度末より6,504万円減少している。

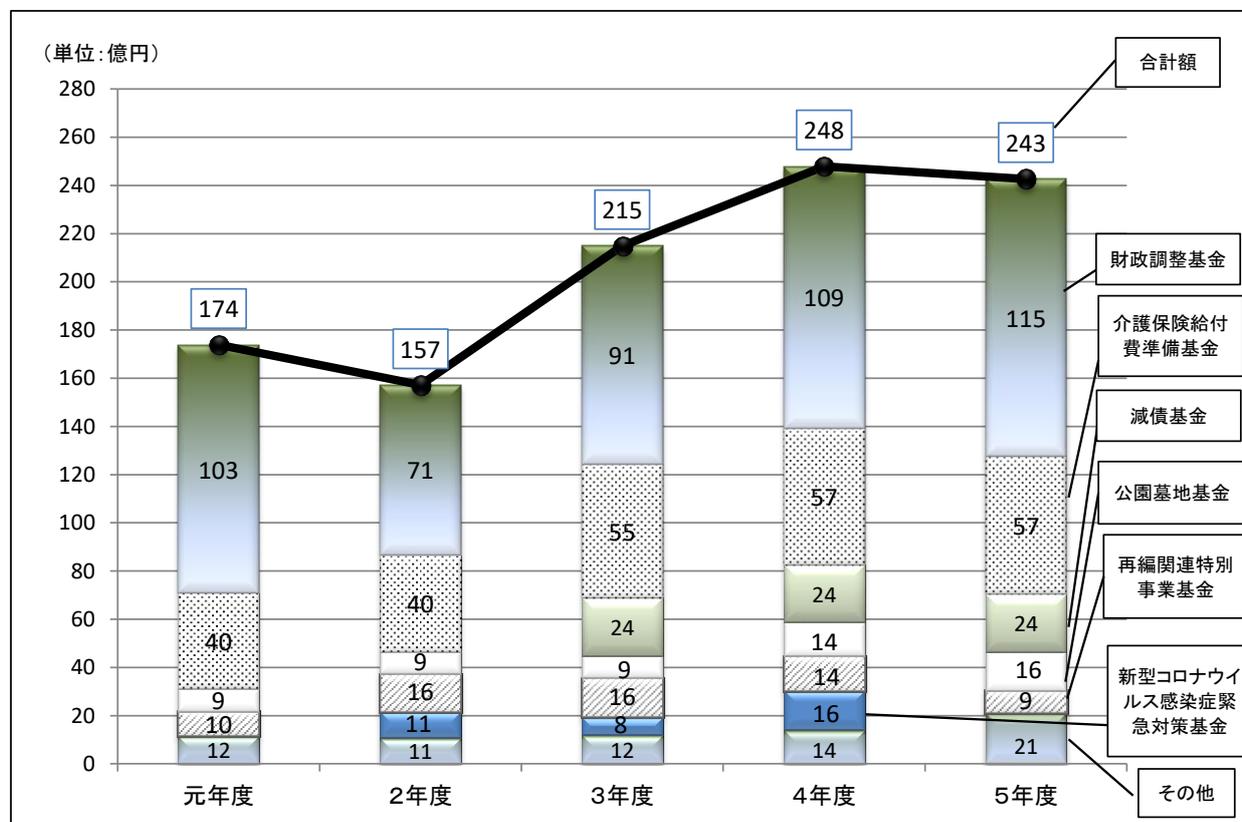
(4) 基 金

基金は、地方自治法などに基づき特定の目的のために財産を維持し資金を積立て又は定額の資金を運用するために設ける財産である。本市の基金には、特定の財源を確保するための資金積立基金と特定の事務又は事業を運営するために一定額の原資を運用する定額資金運用基金の2種類があり、各基金は基金条例などにおいて設置の目的等が規定されている。

なお、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金を決算年度末に廃止し、残額を一般会計に繰入れた。

基金残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

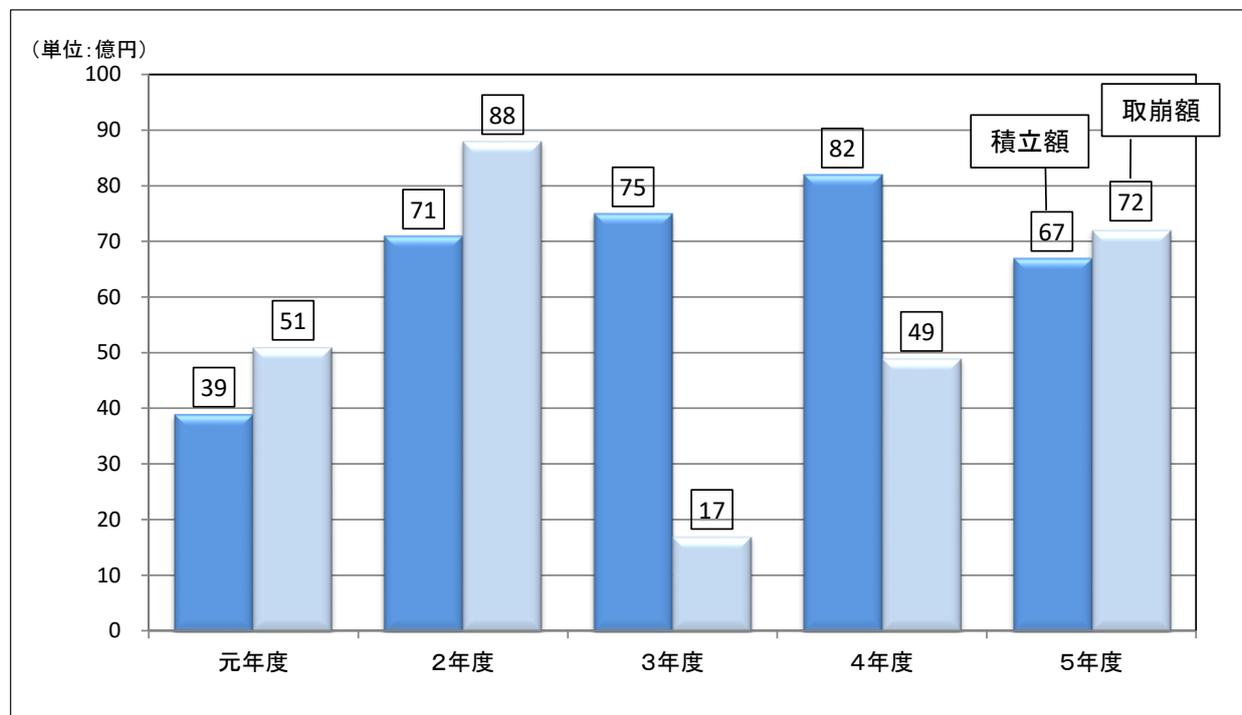
基金残高の推移



決算年度末における基金は28基金242億7,230万円で、前年度末より5億2,065万円(2.1%)減少している。これは主に、財政調整基金が6億2,874万円、国民健康保険財政調整基金が6億572万円それぞれ増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金が廃止により16億3,708万円、再編関連特別事業基金が4億9,580万円それぞれ減少したことによるものである。

また、基金積立金と取崩額の推移を図で示すと、次のとおりである。

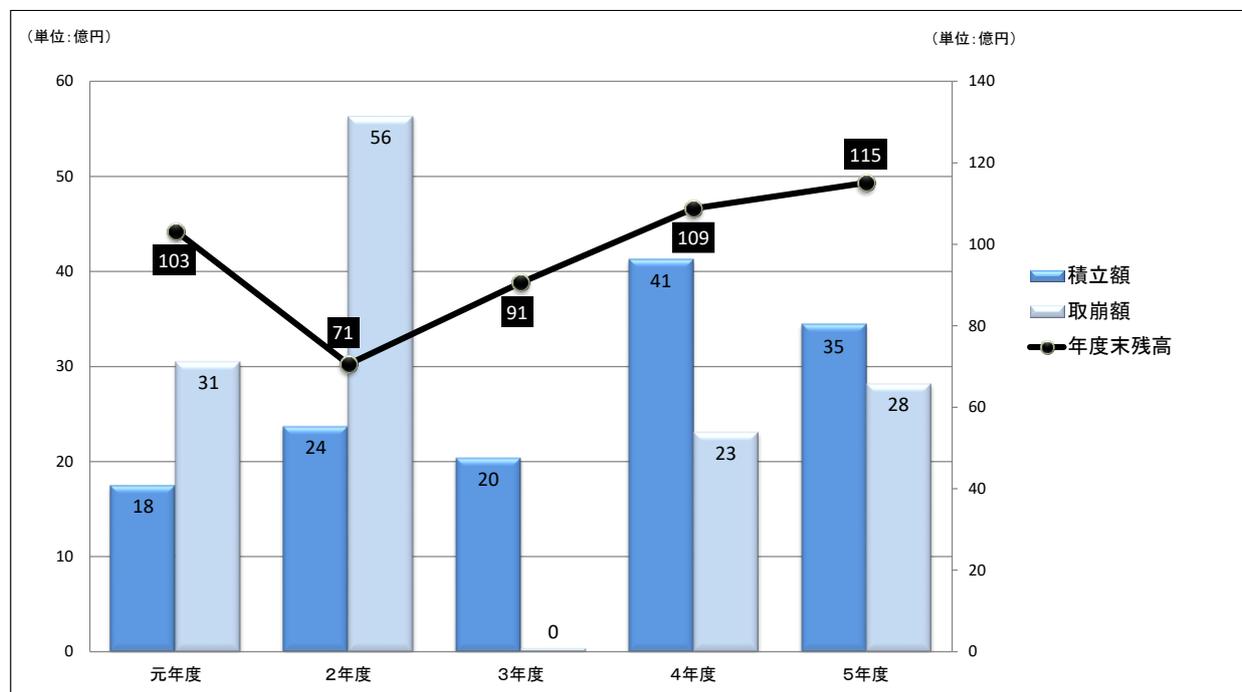
基金積立額と取崩額の推移



基金の積立額と取崩額の推移を見ると、前年度は、積立額が 82 億 1,244 万円に対し取崩額が 49 億 608 万円で、積立額が取崩額を上回った。当年度は、積立額が 66 億 8,997 万円に対し取崩額が 72 億 1,062 万円となり、取崩額が積立額を上回った。

なお、財政調整基金残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

財政調整基金残高の推移



当年度、財政調整基金には、財政調整基金条例の規定に基づき前年度一般会計の実質収支の2分の1相当額34億5,000万円が積み立てられた。また、令和6年度においては、当年度一般会計の実質収支の2分の1相当額24億8,000万円が積み立てられることとなる。

5 審査意見

本市は「YOKOSUKA ビジョン 2030（横須賀市基本構想・基本計画）」（以下「ビジョン 2030」とする）及び「横須賀再興プラン 2022-2025 -横須賀市実施計画 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略-」（以下「再興プラン」とする）に基づき、限られた行政資源を有効かつ効率的に活用し、政策的な事業の推進と行財政改革による見直しを図りつつ、市の課題に積極的かつ着実に取り組んでいるところである。その取り組みを踏まえつつ、以下のとおり決算審査について意見を述べる。

（1）歳入の確保について

ア 自主財源の確保

一般会計の歳入総額は3年連続で減少しており、歳入総額に占める自主財源の割合は3年連続で上昇しているものの、当年度においても未だ50パーセントを下回っている。

本市は高齢化のスピードが速いといわれていることから、急激な人口減少と少子高齢化を見据えた対策を図るなど、将来にわたって活力ある地域経済・社会をつくる施策に引き続き取り組む必要があり、このために自主財源の安定的な確保は欠かせないものとする。

自主財源の根幹である市税は前年度に引き続き増加しているが、地域経済の活性化につながるような成長分野における産業や多くの雇用を伴う産業の誘致を進めることなどにより、市税の増収を引き続き図られたい。

また併せて「公の施設の使用料に関する基本方針」に基づく見直しにより受益と負担の適正化、財産の有効活用、ふるさと納税、広告掲載などによる収入増加策の検討にも引き続き取り組まれたい。

イ 収入未済額の解消及び不納欠損処分

収入未済額は平成22年度以降減少しているが、税務部を中心に各収納担当部局間で滞納対策に関するノウハウの共有を図り、高額・困難案件については税務部に移管して回収に当たるなど滞納対策に取り組んでいる。また、市税納付推進センターから市税以外の未納者に対しても電話による納付案内を実施し、

収入率の向上にも努めている状況である。

滞納防止策の充実は公平性の確保の上でも重要であることから、引き続き効果的な滞納対策に努め、収入率の向上に取り組まれない。不納欠損額は、4年連続で減少していたが、当年度は前年度に比べて増加した。滞納繰越分の収入率は特別会計国民健康保険費の保険料収入、特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の貸付金収入、特別会計後期高齢者医療費の保険料収入において低下しており、現年度の収入率と比べて低い水準にあることから、滞納が発生した時には迅速な対応を行うとともに、不納欠損処分が生じないように適切な滞納対策を講じるよう努められたい。

(2) 経費の節減と重点化について

ア 経常収支比率

経費の適正化等に係る取り組みは冒頭に掲げた「ビジョン 2030」や「再興プラン」に盛り込まれ、財政上の計画に基づいて継続的に行われているところではあるが、低いほど財政の弾力性（余裕）があることを示す経常収支比率は、当年度はやや悪化している。今後も、歳入面においては経常的収入の基本となる市税の増収に努め、歳出面においてはさまざまな視点から事業の必要性の見直しを行い、歳入規模に見合った事業の再編も含めるなど、引き続き弾力性のある財政運営の実現に向けて行政改革に取り組まれない。

併せて、経常的経費とされる扶助費については、今後も給付の適正化、支援事業の充実を図るなど、市民福祉により効果的に取り組まれない。

イ 他会計繰出金

他会計繰出金については、多額な状況が継続しているため、繰出しに当たっては、その必要額を十分に検討して縮減に努めるとともに、各会計においても引き続き効率的な運営に向けて取り組まれない。

ウ 不用額

不用額は、増減を繰り返していたが、当年度は前年度に引き続き増加している。特に一般会計衛生費及び特別会計介護保険費において大きく増加し、多額

の不用額が生じている。不用額については、額の多寡をもって直ちに評価をすべきではないと考えるが、多額の不用額が生じている要因やその削減方法などに関する市の考え方を適時説明するよう努められたい。併せて、財源の有効な活用を図るため、決算分析等による事業執行の見通しなどに基づく予算計上や、より効果的な予算編成のあり方について検討されたい。今後とも、不用額が見込まれる場合は適時、積極的に整理補正を実施し、予算額と決算額とのかい離を可能な範囲で縮減することはもとより、事業の執行における進捗状況を的確に把握するなど経費の節減に努められたい。

(3) 将来負担の抑制について

ア 基金残高の維持

基金残高は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金が決算年度末をもって廃止されたことなどにより当年度は前年度に比べて減少している。

各基金は、積立てや目的に沿った活用などにより、基金残高に変動が生じるので、適切な基金規模について適宜見直すとともに、財政の安定運営のために設置されている財政調整基金については、後年度の財政運営への影響を考慮し基金残高を可能な限り維持できるよう努められたい。

イ 市債及び公債費負担比率

市債残高は、臨時財政対策債の発行額の大幅減などにより当年度も前年度に比べて減少している。市債は原則として公共施設の整備など長期間にわたって多くの市民がサービスを受けるものの財源として発行され、その償還も長期間に及ぶものであることから、市債の発行に当たっては十分に検討した上で計画的に行われたい。臨時財政対策債の償還金は、原則として国により補填される仕組みとなっているが、地方交付税に上乗せされている償還金相当額について、交付された地方交付税から市債償還額の補填状況を適切に把握し、市債償還に支障が生じないように留意されたい。

市債の償還金に充てる費用である公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標である公債費負担比率を見ると、前年度の 14.9 パーセントから当年

度は 15.2 パーセントと悪化し、令和 4 年度中核市平均を上回っている状況である。今後も公債費負担比率の推移については留意されたい。

(4) 行政運営に係る各計画について

冒頭において述べたように、本市は「ビジョン 2030」及び「再興プラン」に基づいた各施策の進行管理について、これまで着実に取り組んできたところではあるが、今後も限られた資源で最適かつ最大の効果が得られるよう、事務事業の見直し、業務の効率化やコストを意識した働き方の推進、デジタル技術を活用した市民の利便性向上と業務の効率化など、「再興プラン（第 4 章 市政運営の基本姿勢）」に掲げられた推進項目を確実に実践されたい。その実践にあたっては、変化の大きな社会情勢の下にあっても、安定した行政運営が図られるよう、組織としてのリスクマネジメントをさらに意識していただきたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	決算総括表	94
第 2 表	歳入歳出決算額前年度比較総括表	96
第 3 表	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	98
第 4 表	一般会計財源別決算額年度別比較表	100
第 5 表	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	102
第 6 表	一般会計性質別決算額年度別比較表	104
第 7 表	市債償還状況調（市債現在高調書）	106
参 考	一般会計及び特別会計の主な財務数値等の推移	108
	実質収支の推移	109
	単年度収支の推移	110

第1表 決算総括表

区 分		予 算 現 額	① 収 入 済 額	② 支 出 済 額
一 般 会 計		182,916,156,245	173,482,629,767	168,108,278,291
特 別 会 計	国民健康保険費	42,855,435,000	41,549,397,520	41,440,432,740
	公園墓地事業費	615,237,000	575,588,081	454,983,528
	介護保険費	46,106,661,000	44,085,828,752	39,690,914,529
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	319,910,000	289,678,989	261,304,091
	公債管理費	19,447,374,000	19,446,272,110	19,446,272,110
	後期高齢者医療費	7,304,347,000	7,197,266,447	7,175,025,382
	小 計	116,648,964,000	113,144,031,899	108,468,932,380
合 計		299,565,120,245	286,626,661,666	276,577,210,671
会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 金 重 複 計		—	28,875,721,573	28,875,721,573
差 引 純 額		299,565,120,245	257,750,940,093	247,701,489,098

(単位：円)

③ 収支差引額 ① - ②	④ 翌年度へ繰り 越すべき財源	⑤ 実質収支額 ③ - ④	⑥ 前年度 実質収支額	単年度収支額 ⑤ - ⑥
5,374,351,476	417,427,654	4,956,923,822	6,888,510,072	△ 1,931,586,250
108,964,780	0	108,964,780	774,097,474	△ 665,132,694
120,604,553	0	120,604,553	138,192,643	△ 17,588,090
4,394,914,223	0	4,394,914,223	3,233,764,141	1,161,150,082
28,374,898	0	28,374,898	205,878,028	△ 177,503,130
0	0	0	0	0
22,241,065	0	22,241,065	64,539,207	△ 42,298,142
4,675,099,519	0	4,675,099,519	4,416,471,493	258,628,026
10,049,450,995	417,427,654	9,632,023,341	11,304,981,565	△ 1,672,958,224
—	—	—	—	—
10,049,450,995	417,427,654	9,632,023,341	11,304,981,565	△ 1,672,958,224

第2表 歳入歳出決算額前年度比較総括表

各会計歳入決算額

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 現額比	収入率
		円	円	円	%	%
一 般 会 計		182,916,156,245	175,843,990,811	173,482,629,767	94.8	98.7
特 別 会 計	国民健康保険費	42,855,435,000	43,209,808,172	41,549,397,520	97.0	96.2
	公園墓地事業費	615,237,000	582,366,221	575,588,081	93.6	98.8
	介護保険費	46,106,661,000	44,234,094,770	44,085,828,752	95.6	99.7
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	319,910,000	560,056,778	289,678,989	90.6	51.7
	公債管理費	19,447,374,000	19,446,272,110	19,446,272,110	100.0	100.0
	後期高齢者医療費	7,304,347,000	7,258,936,871	7,197,266,447	98.5	99.2
	小 計	116,648,964,000	115,291,534,922	113,144,031,899	97.0	98.1
歳 入 合 計		299,565,120,245	291,135,525,733	286,626,661,666	95.7	98.5

各会計歳出決算額

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額
		円	円	%	円
一 般 会 計		182,916,156,245	168,108,278,291	91.9	5,001,355,009
特 別 会 計	国民健康保険費	42,855,435,000	41,440,432,740	96.7	0
	公園墓地事業費	615,237,000	454,983,528	74.0	170,000
	介護保険費	46,106,661,000	39,690,914,529	86.1	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	319,910,000	261,304,091	81.7	0
	公債管理費	19,447,374,000	19,446,272,110	100.0	0
	後期高齢者医療費	7,304,347,000	7,175,025,382	98.2	0
	小 計	116,648,964,000	108,468,932,380	93.0	170,000
歳 出 合 計		299,565,120,245	276,577,210,671	92.3	5,001,525,009

の 前 年 度 と の 比 較

不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較		
		前年度収入済額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	円	%
210,007,420	2,151,353,624	180,863,223,840	△ 7,380,594,073	△ 4.1
296,741,245	1,363,669,407	41,935,360,580	△ 385,963,060	△ 0.9
666,150	6,111,990	826,410,170	△ 250,822,089	△ 30.4
42,701,012	105,565,006	40,952,974,094	3,132,854,658	7.6
1,889,574	268,488,215	352,032,670	△ 62,353,681	△ 17.7
0	0	19,510,577,651	△ 64,305,541	△ 0.3
10,669,520	51,000,904	7,016,611,190	180,655,257	2.6
352,667,501	1,794,835,522	110,593,966,355	2,550,065,544	2.3
562,674,921	3,946,189,146	291,457,190,195	△ 4,830,528,529	△ 1.7

の 前 年 度 と の 比 較

不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較		
	前年度支出済額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
9,806,522,945	173,695,659,115	△ 5,587,380,824	△ 3.2
1,415,002,260	41,161,263,106	279,169,634	0.7
160,083,472	688,217,527	△ 233,233,999	△ 33.9
6,415,746,471	37,719,209,953	1,971,704,576	5.2
58,605,909	146,154,642	115,149,449	78.8
1,101,890	19,510,577,651	△ 64,305,541	△ 0.3
129,321,618	6,952,071,983	222,953,399	3.2
8,179,861,620	106,177,494,862	2,291,437,518	2.2
17,986,384,565	279,873,153,977	△ 3,295,943,306	△ 1.2

第3表 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	決 算		
	元年度	2年度	3年度
1 市 税	59,914,803,462	59,323,206,751	57,302,299,844
2 地 方 譲 与 税	708,812,123	723,262,335	725,044,334
3 利 子 割 交 付 金	34,295,000	33,984,000	28,098,000
4 配 当 割 交 付 金	315,814,000	286,784,000	417,641,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	189,585,000	338,437,000	530,570,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	412,514,000	680,074,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,636,962,000	8,141,142,000	8,797,091,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,196,088	16,438,388	19,278,807
9 環 境 性 能 割 交 付 金	59,226,000	122,018,000	130,860,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,297,606,000	2,307,807,000	2,306,563,000
11 地 方 特 例 交 付 金	732,593,000	411,841,000	778,160,000
12 地 方 交 付 税	13,350,962,000	13,482,114,000	17,073,873,000
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	46,504,000	51,497,000	49,689,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	506,460,787	305,821,703	295,049,104
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,754,742,884	3,378,812,679	3,571,460,455
16 国 庫 支 出 金	28,023,894,906	72,299,794,439	47,518,259,138
17 県 支 出 金	8,297,951,147	9,384,475,370	10,099,087,324
18 財 産 収 入	439,046,126	668,706,003	537,777,187
19 寄 附 金	156,251,058	182,090,583	563,090,090
20 繰 入 金	5,468,800,517	7,828,236,253	1,558,475,363
21 繰 越 金	1,840,505,819	1,626,446,981	2,323,698,352
22 諸 収 入	8,357,915,535	6,661,581,844	7,253,542,316
23 市 債	23,498,200,000	15,932,200,000	21,636,600,000
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	189,677,662	194,627	342
合 計	164,837,805,114	203,919,405,956	184,196,281,656

(単位：円)

額	
4 年 度	5 年 度
59,138,443,290	59,273,649,023
673,301,779	682,542,056
19,455,000	18,205,000
390,335,000	448,836,000
298,432,000	496,754,000
809,636,000	874,306,000
8,938,049,000	8,827,542,000
21,378,156	23,133,247
142,976,000	164,555,000
2,332,711,000	2,320,571,000
390,563,000	362,036,000
18,325,022,000	18,950,496,000
45,678,000	42,221,000
254,806,771	260,072,519
3,660,893,354	3,886,855,922
42,102,317,371	36,255,014,560
11,237,112,863	10,694,813,993
497,510,060	419,300,128
428,362,415	660,468,869
4,098,097,791	5,563,643,593
4,386,387,682	3,717,564,725
7,606,692,303	7,675,146,408
15,063,700,000	11,859,600,000
1,363,005	5,302,724
180,863,223,840	173,482,629,767

(単位：%)

収 入 率				
元	2	3	4	5
96.7	96.6	97.0	97.1	97.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95.3	94.0	94.9	94.7	95.0
93.0	92.4	93.3	93.7	94.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	99.8	99.7	99.7	99.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95.9	94.8	94.4	95.0	94.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
98.4	98.7	98.7	98.7	98.7

第4表 一般会計財源別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		元年度	2年度	3年度	4年度
自 主 財 源	市 税	59,914,803,462	59,323,206,751	57,302,299,844	59,138,443,290
	分担金及び負担金	506,460,787	305,821,703	295,049,104	254,806,771
	使用料及び手数料	3,754,742,884	3,378,812,679	3,571,460,455	3,660,893,354
	財 産 収 入	439,046,126	668,706,003	537,777,187	497,510,060
	寄 附 金	156,251,058	182,090,583	563,090,090	428,362,415
	繰 入 金	5,468,800,517	7,828,236,253	1,558,475,363	4,098,097,791
	繰 越 金	1,840,505,819	1,626,446,981	2,323,698,352	4,386,387,682
	諸 収 入	8,357,915,535	6,661,581,844	7,253,542,316	7,606,692,303
	小 計	80,438,526,188	79,974,902,797	73,405,392,711	80,071,193,666
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	708,812,123	723,262,335	725,044,334	673,301,779
	利子割交付金	34,295,000	33,984,000	28,098,000	19,455,000
	配当割交付金	315,814,000	286,784,000	417,641,000	390,335,000
	株式等譲渡所得割交付金	189,585,000	338,437,000	530,570,000	298,432,000
	法人事業税交付金	-	412,514,000	680,074,000	809,636,000
	地方消費税交付金	6,636,962,000	8,141,142,000	8,797,091,000	8,938,049,000
	ゴルフ場利用税交付金	17,196,088	16,438,388	19,278,807	21,378,156
	環境性能割交付金	59,226,000	122,018,000	130,860,000	142,976,000
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,297,606,000	2,307,807,000	2,306,563,000	2,332,711,000
	地方特例交付金	732,593,000	411,841,000	778,160,000	390,563,000
	地 方 交 付 税	13,350,962,000	13,482,114,000	17,073,873,000	18,325,022,000
	交通安全対策金 特別交付金	46,504,000	51,497,000	49,689,000	45,678,000
	国庫支出金	28,023,894,906	72,299,794,439	47,518,259,138	42,102,317,371
	県 支 出 金	8,297,951,147	9,384,475,370	10,099,087,324	11,237,112,863
	市 債	23,498,200,000	15,932,200,000	21,636,600,000	15,063,700,000
	自動車取得税交付金	189,677,662	194,627	342	1,363,005
小 計	84,399,278,926	123,944,503,159	110,790,888,945	100,792,030,174	
合 計	164,837,805,114	203,919,405,956	184,196,281,656	180,863,223,840	

(単位：円)

(単位：%)

5年度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
59,273,649,023	36.3	29.1	31.1	32.7	34.2	99.6	99.0	96.6	103.2	100.2
260,072,519	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	68.7	60.4	96.5	86.4	102.1
3,886,855,922	2.3	1.7	1.9	2.0	2.2	101.3	90.0	105.7	102.5	106.2
419,300,128	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	30.2	152.3	80.4	92.5	84.3
660,468,869	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	184.9	116.5	309.2	76.1	154.2
5,563,643,593	3.3	3.8	0.8	2.3	3.2	134.7	143.1	19.9	263.0	135.8
3,717,564,725	1.1	0.8	1.3	2.4	2.1	109.5	88.4	142.9	188.8	84.8
7,675,146,408	5.1	3.3	3.9	4.2	4.4	113.5	79.7	108.9	104.9	100.9
81,456,701,187	48.8	39.2	39.9	44.3	47.0	101.5	99.4	91.8	109.1	101.7
682,542,056	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	102.0	102.0	100.2	92.9	101.4
18,205,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.4	99.1	82.7	69.2	93.6
448,836,000	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	113.1	90.8	145.6	93.5	115.0
496,754,000	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	77.6	178.5	156.8	56.2	166.5
874,306,000	-	0.2	0.4	0.4	0.5	-	皆増	164.9	119.1	108.0
8,827,542,000	4.0	4.0	4.8	4.9	5.1	96.3	122.7	108.1	101.6	98.8
23,133,247	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.3	95.6	117.3	110.9	108.2
164,555,000	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	皆増	206.0	107.2	109.3	115.1
2,320,571,000	1.4	1.1	1.3	1.3	1.3	100.4	100.4	99.9	101.1	99.5
362,036,000	0.4	0.2	0.4	0.2	0.2	225.2	56.2	188.9	50.2	92.7
18,950,496,000	8.1	6.6	9.3	10.1	10.9	120.1	101.0	126.6	107.3	103.4
42,221,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.8	110.7	96.5	91.9	92.4
36,255,014,560	17.0	35.5	25.8	23.3	20.9	114.1	258.0	65.7	88.6	86.1
10,694,813,993	5.0	4.6	5.5	6.2	6.2	108.4	113.1	107.6	111.3	95.2
11,859,600,000	14.3	7.8	11.7	8.3	6.8	114.8	67.8	135.8	69.6	78.7
5,302,724	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	53.2	0.1	0.2	398,539.5	389.0
92,025,928,580	51.2	60.8	60.1	55.7	53.0	112.5	146.9	89.4	91.0	91.3
173,482,629,767	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	106.9	123.7	90.3	98.2	95.9

第5表 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	支 出 濟 額			
	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
1 議 会 費	823,755,833	789,845,774	788,736,737	788,949,574
2 総 務 費	14,938,748,934	18,408,987,765	17,992,445,334	17,131,643,471
3 民 生 費	59,149,310,686	103,486,082,051	72,257,646,168	69,996,470,212
4 衛 生 費	7,020,649,275	7,074,495,523	13,090,784,882	15,822,552,222
5 環 境 費	19,315,486,653	6,952,243,703	6,667,572,783	6,650,931,813
6 労 働 費	210,071,170	302,879,364	217,297,197	348,805,358
7 農 林 水 産 業 費	650,216,438	924,192,844	1,138,445,933	770,795,237
8 商 工 費	3,430,026,488	4,559,274,009	3,452,167,626	3,816,986,791
9 土 木 費	17,177,635,493	16,381,997,563	20,085,501,209	20,502,317,398
10 消 防 費	6,459,933,554	6,306,159,446	5,760,404,494	6,333,731,393
11 教 育 費	15,304,456,207	16,727,326,051	17,731,847,924	14,386,541,662
12 災 害 復 旧 費	217,054,301	472,143,494	164,912,283	22,211,286
13 公 債 費	17,123,392,259	17,151,135,561	16,311,783,635	17,103,237,539
14 諸 支 出 金	20,620,842	18,944,456	20,347,769	20,485,159
15 予 備 費	0	0	0	0
合 計	161,841,358,133	199,555,707,604	175,679,893,974	173,695,659,115

(単位：円)

(単位：%)

5 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
772,533,949	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	98.9	95.9	99.9	100.0	97.9
15,098,912,858	9.2	9.2	10.2	9.9	9.0	107.2	123.2	97.7	95.2	88.1
72,558,999,220	36.5	51.9	41.1	40.3	43.2	105.0	175.0	69.8	96.9	103.7
11,800,205,325	4.3	3.5	7.5	9.1	7.0	98.1	100.8	185.0	120.9	74.6
6,735,210,293	11.9	3.5	3.8	3.8	4.0	126.0	36.0	95.9	99.8	101.3
374,816,309	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	101.2	144.2	71.7	160.5	107.5
761,555,279	0.4	0.5	0.6	0.4	0.5	113.6	142.1	123.2	67.7	98.8
3,900,644,932	2.1	2.3	2.0	2.2	2.3	122.3	132.9	75.7	110.6	102.2
17,282,040,437	10.6	8.2	11.4	11.8	10.3	104.4	95.4	122.6	102.1	84.3
6,731,464,743	4.0	3.2	3.3	3.6	4.0	102.3	97.6	91.3	110.0	106.3
14,435,675,254	9.5	8.4	10.1	8.3	8.6	114.3	109.3	106.0	81.1	100.3
46,961,130	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	75.7	217.5	34.9	13.5	211.4
17,588,375,959	10.6	8.6	9.3	9.8	10.5	100.7	100.2	95.1	104.9	102.8
20,882,603	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.7	91.9	107.4	100.7	101.9
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
168,108,278,291	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	107.4	123.3	88.0	98.9	96.8

第6表 一般会計性質別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	28,668,255	29,532,416	29,365,215	28,925,322
	扶 助 費	37,702,541	39,702,251	48,820,621	45,168,305
	公 債 費	17,123,392	17,151,135	16,311,784	17,103,238
	小 計	83,494,188	86,385,802	94,497,620	91,196,865
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	25,557,793	13,801,116	18,051,759	15,145,855
	災 害 復 旧 事 業 費	454,440	472,167	169,373	22,211
	小 計	26,012,233	14,273,283	18,221,132	15,168,066
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	993,751	944,617	919,854	983,280
	貸 付 金	1,831,700	1,780,000	2,420,000	1,780,000
	積 立 金	1,250,675	4,395,074	3,882,525	2,370,421
	繰 出 金	9,490,821	10,176,385	9,874,279	10,289,952
	物 件 費	23,950,361	25,671,623	29,801,046	31,745,322
	補 助 費 等	14,524,629	55,823,924	16,063,438	20,161,753
	投資及び出資金	293,000	105,000	0	0
	小 計	52,334,937	98,896,623	62,961,142	67,330,728
合 計		161,841,358	199,555,708	175,679,894	173,695,659

(単位：千円)

(単位：%)

5 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
27,751,380	17.7	14.8	16.7	16.7	16.5	99.4	103.0	99.4	98.5	95.9
46,713,939	23.3	19.9	27.8	26.0	27.8	105.5	105.3	123.0	92.5	103.4
17,588,375	10.6	8.6	9.3	9.8	10.5	100.7	100.2	95.1	104.9	102.8
92,053,694	51.6	43.3	53.8	52.5	54.8	102.3	103.5	109.4	96.5	100.9
13,761,951	15.8	6.9	10.3	8.7	8.2	135.6	54.0	130.8	83.9	90.9
46,961	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	158.5	103.9	35.9	13.1	211.4
13,808,912	16.1	7.1	10.4	8.7	8.2	136.0	54.9	127.7	83.2	91.0
871,933	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	90.8	95.1	97.4	106.9	88.7
1,780,000	1.1	0.9	1.4	1.0	1.1	102.3	97.2	136.0	73.6	100.0
1,028,663	0.8	2.2	2.2	1.4	0.6	208.1	351.4	88.3	61.1	43.4
11,221,336	5.8	5.1	5.6	5.9	6.7	102.1	107.2	97.0	104.2	109.1
27,126,591	14.8	12.8	17.0	18.3	16.1	105.7	107.2	116.1	106.5	85.5
19,993,149	9.0	28.0	9.1	11.6	11.9	103.3	384.3	28.8	125.5	99.2
224,000	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	70.8	35.8	皆減	—	皆増
62,245,672	32.3	49.6	35.8	38.8	37.0	104.8	189.0	63.7	106.9	92.4
168,108,278	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	107.4	123.3	88.0	98.9	96.8

第7表 市債償還状況調(市債現在高調書)

区 分		前 年 度 末 現 在 高		当 年 度 中 借 入 額
		金 額	構 成 比	
一 般 会 計		円 190,383,223,709	% 66.8	円 11,859,600,000
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	459,433,236	0.2	0
	小 計	459,433,236	0.2	0
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		190,842,656,945	66.9	11,859,600,000
企 業 会 計	水 道 事 業	18,511,503,578	6.5	1,600,000,000
	公 共 下 水 道 事 業	71,256,959,332	25.0	4,501,000,000
	病 院 事 業	4,528,695,789	1.6	6,213,800,000
	小 計	94,297,158,699	33.1	12,314,800,000
合 計		285,139,815,644	100.0	24,174,400,000

(注) 市債の借換えに係るものを除く。

当 年 度 中 元 利 償 還 額			当 年 度 末 現 在 高	
元 金	利 子	計	金 額	構 成 比
円	円	円	円	%
17,041,494,130	546,858,980	17,588,353,110	185,201,329,579	65.4
151,498,524	0	151,498,524	307,934,712	0.1
151,498,524	0	151,498,524	307,934,712	0.1
17,192,992,654	546,858,980	17,739,851,634	185,509,264,291	65.5
1,056,777,558	82,402,262	1,139,179,820	19,054,726,020	6.7
7,485,045,180	437,968,915	7,923,014,095	68,272,914,152	24.1
429,948,657	40,626,375	470,575,032	10,312,547,132	3.6
8,971,771,395	560,997,552	9,532,768,947	97,640,187,304	34.5
26,164,764,049	1,107,856,532	27,272,620,581	283,149,451,595	100.0

一般会計及び特別会計の主な財務数値等の推移

(単位：千円)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
一 般 会 計	歳入	164,837,805	203,919,405	184,196,281	180,863,223	173,482,629
	自主財源	80,438,526	79,974,902	73,405,392	80,071,193	81,456,701
	市税	59,914,803	59,323,206	57,302,299	59,138,443	59,273,649
	繰入金	5,468,800	7,828,236	1,558,475	4,098,097	5,563,643
	依存財源	84,399,278	123,944,503	110,790,888	100,792,030	92,025,928
	地方交付税	13,350,962	13,482,114	17,073,873	18,325,022	18,950,496
	国庫支出金	28,023,894	72,299,794	47,518,259	42,102,317	36,255,014
	県支出金	8,297,951	9,384,475	10,099,087	11,237,112	10,694,813
	市債	23,498,200	15,932,200	21,636,600	15,063,700	11,859,600
	歳出	161,841,358	199,555,708	175,679,894	173,695,659	168,108,278
	義務的経費	83,494,188	86,385,802	94,497,620	91,196,865	92,053,694
	人件費	28,668,255	29,532,416	29,365,215	28,925,322	27,751,380
	扶助費	37,702,541	39,702,251	48,820,621	45,168,305	46,713,939
	公債費	17,123,392	17,151,135	16,311,784	17,103,238	17,588,375
投資的経費	26,012,233	14,273,283	18,221,132	15,168,066	13,808,912	
その他の経費	52,334,937	98,896,623	62,961,142	67,330,729	62,245,672	
繰出金	9,490,821	10,176,385	9,874,279	10,289,952	11,221,336	
特 別 会 計	歳入	111,252,757	110,452,048	112,148,824	110,593,966	113,144,031
	国民健康保険費	46,869,851	42,358,384	43,157,972	41,935,360	41,549,397
	介護保険費	38,372,119	40,863,408	41,249,674	40,952,974	44,085,828
	歳出	107,344,002	105,124,527	108,069,472	106,177,494	108,468,932
	国民健康保険費	45,456,130	40,820,804	41,795,734	41,161,263	41,440,432
介護保険費	36,073,188	37,412,234	38,976,670	37,719,209	39,690,914	
そ の 他	実質収支額	6,646,821	9,395,681	12,329,606	11,304,981	9,632,023
	収入未済額	5,148,986	4,887,796	4,314,546	4,139,668	3,946,189
	市税	1,912,900	1,930,178	1,653,927	1,616,660	1,501,742
	国民健康保険費	1,991,304	1,794,120	1,567,607	1,428,730	1,363,669
	不納欠損額	691,821	672,078	649,559	530,301	562,674
	不用額	10,911,681	13,601,826	9,977,173	16,726,140	17,986,384
	市債現在高	186,766,604	186,387,908	192,391,414	190,842,656	185,509,264
	基金現在高	17,385,098	15,715,186	21,486,590	24,792,958	24,272,305
	財政調整基金	10,319,390	7,057,139	9,061,578	10,880,340	11,509,084
	一般職職員数	2,988人	3,024人	3,000人	2,958人	2,973人

(注) 1 その他の各項目の数値は一般会計と特別会計の合計である。

2 一般職職員数は、4月1日現在の人数である。

実 質 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
一 般 会 計		2,738,065,647	4,068,160,200	8,250,255,803	6,888,510,072	4,956,923,822
特 別 会 計	国民健康保険費	1,413,721,550	1,537,580,016	1,362,238,195	774,097,474	108,964,780
	公園墓地事業費	78,647,008	125,665,880	158,614,166	138,192,643	120,604,553
	介護保険費	2,298,931,251	3,451,174,139	2,273,004,661	3,233,764,141	4,394,914,223
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	87,336,260	178,218,675	255,314,792	205,878,028	28,374,898
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	30,119,300	34,882,836	30,179,370	64,539,207	22,241,065
	小 計	3,908,755,369	5,327,521,546	4,079,351,184	4,416,471,493	4,675,099,519
合 計		6,646,821,016	9,395,681,746	12,329,606,987	11,304,981,565	9,632,023,341

単 年 度 収 支 の 推 移

(単位：円)

		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
一 般 会 計		△ 756,129,432	1,330,094,553	4,182,095,603	△ 1,361,745,731	△ 1,931,586,250
特 別 会 計	国民健康保険費	△ 2,603,846,325	123,858,466	△ 175,341,821	△ 588,140,721	△ 665,132,694
	公園墓地事業費	21,275,237	47,018,872	32,948,286	△ 20,421,523	△ 17,588,090
	介護保険費	542,471,239	1,152,242,888	△ 1,178,169,478	960,759,480	1,161,150,082
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	80,977,911	90,882,415	77,096,117	△ 49,436,764	△ 177,503,130
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	△ 23,336,372	4,763,536	△ 4,703,466	34,359,837	△ 42,298,142
	小 計	△ 1,982,458,310	1,418,766,177	△ 1,248,170,362	337,120,309	258,628,026
合 計		△ 2,738,587,742	2,748,860,730	2,933,925,241	△ 1,024,625,422	△ 1,672,958,224

